

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月26日

【事業年度】 第91期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所  
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
営業収益	(百万円)	5,223,344	5,685,303	6,395,142	7,078,577	8,176,732
経常利益	(百万円)	212,260	212,535	176,854	152,509	179,674
当期純利益	(百万円)	66,750	74,511	45,600	42,069	6,008
包括利益	(百万円)	79,994	151,971	119,069	146,389	3,523
純資産額	(百万円)	1,282,066	1,446,676	1,684,569	1,829,980	1,819,474
総資産額	(百万円)	4,048,937	5,724,835	6,815,241	7,859,803	8,225,874
1株当たり純資産額	(円)	1,216.22	1,305.14	1,336.83	1,443.97	1,364.57
1株当たり 当期純利益金額	(円)	87.23	95.49	55.92	50.22	7.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	76.30	87.42	50.13	49.56	7.02
自己資本比率	(%)	23.1	18.0	16.4	15.3	13.9
自己資本利益率	(%)	7.3	7.6	4.2	3.6	0.5
株価収益率	(倍)	11.83	10.91	22.25	25.48	205.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	203,382	142,289	482,765	398,453	43,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	327,865	324,869	221,621	361,838	446,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,061	223,234	67,806	95,527	313,344
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	166,277	424,701	633,123	778,151	700,511
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	81,483 [184,647]	91,646 [192,615]	109,523 [224,356]	126,440 [247,052]	135,058 [261,356]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更し、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3 第89期以降の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
営業収益 (百万円)	51,128	43,935	53,188	81,209	102,372
経常利益 (百万円)	37,489	25,064	32,008	57,812	73,531
当期純利益 (百万円)	17,769	28,915	25,788	26,466	54,579
資本金 (百万円)	199,054	199,054	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	800,446	800,446	846,396	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	553,047	589,531	639,329	664,292	688,139
総資産額 (百万円)	1,045,669	1,174,960	1,180,540	1,297,004	1,417,158
1株当たり純資産額 (円)	717.89	744.17	762.10	794.27	821.49
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	23 ( )	24 (12)	26 (13)	28 (14)	28 (14)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.22	37.05	31.62	31.59	65.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	20.41	34.06	30.70	31.57	65.14
自己資本比率 (%)	52.8	50.1	54.1	51.2	48.5
自己資本利益率 (%)	3.2	5.0	4.0	4.0	8.1
株価収益率 (倍)	44.44	28.12	39.34	40.50	22.67
配当性向 (%)	99.0	64.8	82.2	88.6	42.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	442 [65]	418 [59]	436 [71]	409 [71]	330 [51]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

3 第89期以降の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。  
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。  
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。  
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。  
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。  
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。  
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。  
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。  
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。  
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

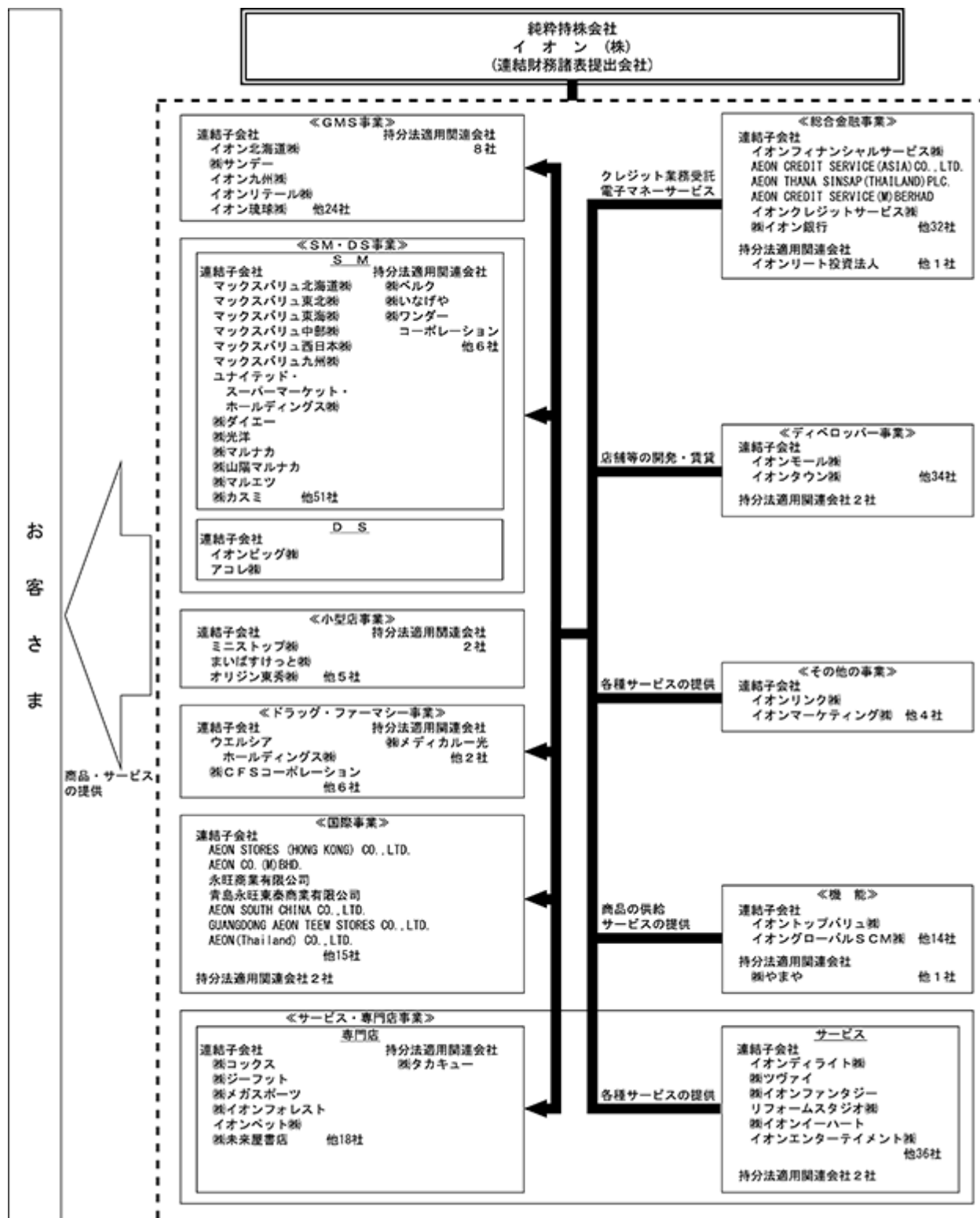
- 昭和63年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。  
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。  
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。  
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年8月 子会社であるジャスコフット株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。  
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。  
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。  
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。  
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。  
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。  
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。  
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスパリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。  
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。  
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。  
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。  
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。  
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。  
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。  
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。  
5月 株式会社C F Sコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。  
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスパリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。  
平成25年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 平成26年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 平成27年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。  
1月 株式会社マルエツを子会社とする。  
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。  
3月 株式会社カスミを子会社とする。  
11月 子会社であるジーフット株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び295社の連結子会社、33社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.42) 81.44				業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	4	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンリ テールストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1				
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,148	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.07) 73.94				業務受託 手数料	
イオンストア九州(株)	福岡市 博多区	10	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00			営業資金 の貸付		
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20				業務受託 手数料	
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.02				業務受託 手数料	
イオンスー パーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トッパ リユコレク ション(株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00				業務受託 手数料	
イオンバイク(株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリ カー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンペ ーカー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペーカ リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
笠間商業開 発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンプ ア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00		1			
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
津南郊 ショッピング センター (株)	三重県 津市	80	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	



名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
名張ショッピングセンター開発(株)	三重県名張市	50	ディベロッパー事業	70.00					
(株)名張セントラルパーク	三重県名張市	100	ディベロッパー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県松阪市	100	ディベロッパー事業	100.00			営業資金の貸付		
やしる商業開発(株)	兵庫県加東市	100	ディベロッパー事業	65.00			営業資金の貸付		
山崎商業開発(株)	兵庫県宍粟市	50	ディベロッパー事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県高砂市	50	ディベロッパー事業	63.48			営業資金の貸付		
(株)徳島リバーシティ	徳島県徳島市	30	ディベロッパー事業	100.00			営業資金の貸付		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区	10,000	スーパーマーケット事業の管理	(51.08) 52.32	2				
マックスバリュ北海道(株)	札幌市中央区	1,176	スーパーマーケット	(7.20) 64.94				業務受託手数料	
マックスバリュ東北(株)	秋田県秋田市	3,686	スーパーマーケット	(1.41) 71.60				業務受託手数料	
マックスバリュ南東北(株)	仙台市青葉区	100	スーパーマーケット	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	
(株)カスミ	茨城県つくば市	14,428	スーパーマーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバリュ関東(株)	千葉市美浜区	100	スーパーマーケット	(100.00) 100.00				業務受託手数料	
イオンマーケットインベストメント(株)	千葉市美浜区	100	スーパーマーケット事業の管理	71.82					
イオンマーケット(株) (注)3	東京都杉並区	3,550	スーパーマーケット	100.00		1	営業資金の貸付	業務受託手数料	
(株)マルエツ	東京都豊島区	37,549	スーパーマーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ東海(株)	静岡県駿東郡	2,267	スーパーマーケット	69.98				業務受託手数料	
マックスバリュ北陸(株)	石川県金沢市	100	スーパーマーケット	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	
マックスバリュ長野(株)	長野県松本市	450	スーパーマーケット	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバ リュ中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	66.95		1		業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	68,568	スーパー マーケット	100.00	4		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ西日本 (株)	広島市 南区	1,683	スーパー マーケット	(5.47) 63.75	1			業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)山陽マル ナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67					
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	1,589	スーパー マーケット	(1.49) 78.75				業務受託 手数料	
(株)クリエイ ト	佐賀県 杵島郡	50	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 100,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 120,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00		1			
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00		1			
イオンビッ グ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウ ントストア	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
ミニストッ プ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.70) 53.92				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばす けっと(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スー パーマー ケット	(2.76) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ネットワー クサービ ス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運 送取扱事業	(100.00) 100.00					
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 42,132	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 268,600	経営コンサル ティング サービス	(50.99) 50.99		1			
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 190,671,163	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00		1			
ウエルシア ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.70	1	2			
ウエルシア 薬局(株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		2			
(株)C F S コーポレー ション	静岡県 三島市	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
シミズ薬品 (株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	(100.00) 100.00		3		業務受託 手数料	
イオンフィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	30,441	金融 サービス業	(3.67) 46.88 (注)5				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンプロ ダクトファ イナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン銀 行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00		1			事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権 管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.42) 99.42					
イオン少額 短期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサー ビス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・ リートマネ ジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 141,740	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.63) 67.00				業務受託 手数料	
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 700,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 1,240,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 50,000,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 109,911	金融 サービス業	(61.85) 61.85					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	千ルピア 100,200,000	金融 サービス業	(87.37) 87.37 [3.71]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 910,000	金融 サービス業	(75.00) 75.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 60,430	金融 サービス業	(75.38) 75.38 [24.62]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 マカチ市	千ペソ 100,000	システム開 発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール (株)	千葉市 美浜区	42,217	ディベロッ パー事業	(0.93) 50.79	2	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン (株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 26,100	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 31,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 268,671	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 94,300	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHA1) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 241,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 98,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHENJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 241,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 169,050	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 94,350	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMALAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロツパー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 13,200	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 163,300	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 10	ディベロツパー事業	(49.00) 49.00 [ 51.00]					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	千ルピア 3,980,727,401	ディベロツパー事業	(99.93) 100.00		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロツパー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシア共和国バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロツパー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都中央区	454	結婚情報サービス業	(4.06) 68.94					業務受託手数料
リフォームスタジオ(株)	東京都中央区	160	衣服裁縫修理業	(6.25) 97.33			営業資金の貸付		業務受託手数料
(株)白青舎	東京都千代田区	450	総合ファッションリテイマネジメントサービス業	(100.00) 100.00		1			
イオンコンパス(株)	千葉県美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の賃貸
(株)イオンファンタジー	千葉県美浜区	1,747	アミューズメント事業	(10.84) 68.79				業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)イオンイーハート	千葉県美浜区	480	レストラン業	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	店舗の賃貸
イオンエンターテイメント(株)	東京都港区	1,000	映画館運営業	100.00	1			業務受託手数料	
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンデイライトセレス(株)	東京都目黒区	10	ビル管理業	(100.00) 100.00					
Aライフサポート(株)	東京都中央区	95	マンション管理業	(85.79) 85.79					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンデ ライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(46.18) 57.81		1		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンデ ライトアカ デミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00		1			
イオンデ ライトセ キュリティ (株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネ ラル・サー ビーズ	東京都 千代田区	466	ビジネスコ ンサルティ ング	(53.72) 53.72					
永旺幻想 (中国)児童 遊楽有限公 司	中華人民 共和国 北京市	4,570	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物 業管理有限 公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 5,000	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(51.00) 51.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 276,643	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 61,753	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アピ リーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書 店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	(2.91) 100.00		1		業務受託 手数料	
R.O.U (株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品・ 雑貨専門店	(10.50) 98.91				業務受託 手数料	
ローラ ア シ ュ レ イ ジャ パン(株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.44				業務受託 手数料	
タルボ ット ジャ パン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリ ー カ ジ ュ ア ル フ ア ッ シ ョ ン 専 門 店	(6.30) 71.65				業務受託 手数料	
(株)メガ スポ ーツ	東京都 中央区	450	スポ ー ツ 用 品 専 門 店	80.06				業務受託 手数料	
クレ ア ー ズ 日 本(株)	東京都 中央区	400	カ ジ ュ ア ル ア ク セ サ リ ー 販 売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	



名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係	
					当社 役員	当社 社員				
ブランシェ ス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00					業務受託 手数料	
A T ジャパ ン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ・ 紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料		事務所の 賃貸
メガベトロ ク(株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00					業務受託 手数料	
イオンペッ ト(株)	千葉市 美浜区	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61					業務受託 手数料	
(株)ジーフッ ト	名古屋市 千種区	3,749	靴・履物専 門店	(6.20) 66.94					業務受託 手数料	
コスメーム (株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料		
(株)イオンボ ディ	東京都 千代田区	100	美容品・健 康用品専門 店	(40.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料		
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,105	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1				
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1				
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 13,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00						
台湾洛拉股 份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00						
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00						
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00						
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 25,149	ペット用品 専門店	(100.00) 100.00						
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 33,847	靴・履物専 門店	(100.00) 100.00						
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68					業務受託 手数料	
AEON INDEX LIVING SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 45,000	家具・イン テリア商品 販売	(70.00) 70.00						
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴー ル州	千マレー シアドル 413,142	ハイパー マーケット	(6.65) 100.00					業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 558,200	スーパー マーケット	(83.54) 99.84		1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 15,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 5,063,696,720	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	千ルピア 204,160,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(5.00) 100.00		1			
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 920,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(45.65) 100.00		1		業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00		1		業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		2		業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 350,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		2		業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 190,760	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00		1			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.38) 71.64	1	1		業務受託 手数料	
永旺一心餐 飲管理(青 島)有限公 司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 15,205	レストラン 業	(100.00) 100.00					
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
イオントッ プバリュ(株)	千葉市 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンフー ドサプライ (株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00	1			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオングロー バルSCM(株)	千葉市 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質科 学研究所	千葉市 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンアグリ 創造(株)	千葉市 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00	1		営業資金 の貸付		事務所の 賃貸
イオンアイピ ス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステム 及びシエ アードサー ビス	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.	オーストラ リア連邦 タスマニア 州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオンリンク (株)	千葉市 美浜区	490	eコマース 事業	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
イオンマーケ ティング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティ ング事業	(14.90) 100.00		3		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1				
その他102社									

(注) 1 特定子会社は、次の13社であります。

イオンリテール(株)、(株)ダイエー、(株)マルエツ、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON CO.(M)BHD、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司、WEDZ MALL Investment Limited、AEON VIETNAM CO.,LTD.

2 有価証券報告書提出会社は、次の20社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、ウエルシアホールディングス(株)

3 債務超過会社であり、平成28年2月末時点で債務超過額は176億29百万円であります。

4 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,177,189百万円
(2) 経常利益	2,952百万円
(3) 当期純利益	16,143百万円
(4) 純資産額	269,841百万円
(5) 総資産額	1,169,629百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば市	2,358	エンターテ イメント商 品等の販売 及びレンタル	(43.61) 43.61					
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.23		1			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01		1			
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	33.28					
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	142,996	不動産投資	19.74					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.17	1				
(株)メディカル 一光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62		1			
その他26社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記6社及び1法人であります。

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	24,969 [ 92,642 ]
SM・DS事業	26,330 [ 99,731 ]
小型店事業	3,169 [ 12,569 ]
ドラッグ・ファーマシー事業	6,219 [ 13,048 ]
総合金融事業	17,493 [ 6,545 ]
ディベロッパー事業	2,621 [ 1,589 ]
サービス・専門店事業	19,743 [ 29,940 ]
国際事業	31,548 [ 3,558 ]
その他事業	280 [ 38 ]
純粋持株会社等	2,686 [ 1,696 ]
合計	135,058 [ 261,356 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[ ]は外書で、臨時従業員数であります。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
330 [ 51 ]	45.5	19.8	8,223,330

(注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者474人を含み、関係会社等への出向者189人を除いております。

3 従業員数の[ ]は外書で、臨時従業員数であります。

臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期は、中国経済の減速に伴うアジア経済情勢への影響が懸念される中、好調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、国内景気は総じて緩やかな回復基調となりました。他方、個人消費については、原材料の高騰等による一部商品の値上がりや所得水準の伸び悩み等が足かせとなり、消費支出や消費者マインドに足踏みが見られる状況となりました。

このような環境の中、当社は増加するインバウンド消費への対応強化に向け、外国語コミュニケーションツールや多言語通訳システム等を設置した免税取扱い店舗を全国のイオン630店舗に拡大したほか、消費者起点となる新たな需要を創造すべく、専門性の高い商品やサービスを提供する新業態「イオンスタイル」や、SM（スーパーマーケット）事業における都市部居住者向けの新業態「都市型SM」等、多様化するライフスタイル・価値観に合わせた業態開発へ注力し、その展開を加速しました。同時に、お客さまの声を軸に新たな基準で企画・開発に取り組むイオンのブランド「トップバリュ」商品の展開をグループ小売各社で広げ、さらに地域密着経営を深耕する方針のもと、地域が起点となる商品・サービスの拡充を図ることで、小売業態を中心とした集客及び収益性の向上に努めました。海外においては、小売の市場規模が拡大を続ける中国や、東南アジア諸国連合経済共同体（AEC）の発足により、一段の経済成長が見込まれる同地域での市場開拓を進め、グループの持続的成長に寄与する事業基盤の強化に努めました。これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社295社の連結営業収益は過去最高となる8兆1,767億32百万円（前期比115.5%）となり、連結営業利益は1,769億77百万円（同125.2%）、連結経常利益は1,796億74百万円（同117.8%）と、いずれも昨年を上回る業績となりました。当期純利益につきましては、法人税等及び少数株主利益の増加が主な要因となり、60億8百万円（同14.3%）となりました。

また、当社は絶えず革新し続ける企業集団としてグループ各事業・企業がそれぞれの業界・地域でナンバーワンへと成長し、競争力ある事業・企業が有機的に結合することにより高いシナジーを創出する企業集団へと進化すべく、グループ共通戦略並びに構造改革を引き続き推進しました。

#### <グループ共通戦略の推進>

イオン(株)及びイオンモール(株)は平成27年5月、インドネシアの首都ジャカルタの南西部に位置するBSD地区に、当社グループの同国1号店となる地域最大級SC（ショッピングセンター）「イオンモール BSD CITY」を開設しました。その他のアセアン地域においても、平成27年10月、ベトナムの首都ハノイにおける同国3号店「イオンモール Long Bien」を開設したほか、イオンタイランド（AEON(Thailand)CO.,LTD.）が同月、タイのチョンブリ県に初の自社開発コミュニティモールとなる「イオンシラチャ SC」を開設する等、新規市場の開拓や消費の潜在需要を掘り起こす新たな取り組み等に努め、事業基盤を強化しました。

イオンリテール(株)は平成27年3月、東京・埼玉・千葉県下に小型DS（ディスカウントストア）を展開する「アコレ」、及びSCを中心に事業展開する雑貨専門店「R.O.U」をそれぞれ分社化しました。お客さまのライフスタイルの変化やニーズへの迅速な対応を強化する機動的な組織体制のもと、都市部におけるドミナント形成の早期確立を図りました。

ウエルシアホールディングス(株)及び(株)CFSコーポレーションは平成27年9月、(株)CFSコーポレーションを完全子会社とする経営統合を実施しました。超高齢化が進む中、両社が有する調剤事業の強みを活かし、高い将来性が見込まれる調剤分野のシェア獲得に向け、調剤併設店舗の増設を全国各地で進めました。

#### <グループ構造改革>

当社は、多様化する消費者ニーズへの迅速な対応、及び従来以上に地域密着に徹した商品調達や品質向上の実現を目指し、平成27年6月、イオン商品調達(株)の機能をイオンリテール(株)に移管しました。

イオンモール(株)は平成27年11月、(株)ダイエーの子会社で商業施設の開発・管理運営を行う(株)OPAとイオンリテール(株)が有するビブレ・フォーラス事業部との統合により誕生した新生(株)OPAを平成28年3月1日付で完全子会社化することを決定しました。同社は「都市シフト」の一翼を担う企業として既存施設の活性化やビジネスモデルの革新等を図り、魅力ある都市型商業施設づくりを進めます。

(株)光洋及びイオンマーケット(株)は平成27年12月、京阪神地区における地域密着経営を一層推進すべく、同地区で運営する両社の店舗を統合し、平成28年3月1日付で(株)光洋に承継しました。これにより、イオンマーケット(株)は首都圏での事業運営に特化し、高付加価値商品と生鮮・デリカを強化した都市型店舗フォーマットへの革新を図ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### GMS事業

GMS事業は、営業収益2兆8,382億39百万円（前期比105.9%）、営業利益93億90百万円（同80.9%）となりました。

同事業では、イオンリテール㈱、イオン北海道㈱、及びイオン九州㈱が平成27年9月、㈱ダイエーが有するGMS事業の一部38店舗の運営を承継し、国内各地域で「ベストローカル」の実現を目指す新たな体制へ移行しました。

イオンリテール㈱は、革新性ある商品の開発、商品価値を訴求する販促企画の展開、及び新業態「イオンスタイル」を中心とした既存店舗の活性化に取り組み、中でも「イオンスタイル」の早期展開を推し進めることで、店舗の競争力及び収益性を高めました。加えて、地域密着経営のさらなる深耕に向け、商品部を中心とした各カンパニーへの人材配置や権限委譲を強めたほか、品揃えや商品開発、セールスイベント等においても地域を主眼に充実させ、他社との差別化を図るサービスや売場づくりに努めました。11月度の記録的な暖冬影響を受け、同社の当期既存店売上高は対前期比99.7%（内訳は、衣料98.1%、食品100.3%、住居余暇99.3%）となりましたが、直営荒利益率については、売場人員の拡充等の現場力を強化した体制での店舗運営等が奏功し、前期実績を0.3ポイント上回りました。また、既存店販管費については、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したものの、堅実な経費コントロールに努めた結果、対前期比99.4%となりました。

イオン北海道㈱は、地域経済の活性化に寄与する新規出店や既存店舗の活性化、並びに規模の成長が著しいインバウンドやインターネット市場での事業展開を強化しました。また、㈱ダイエーから承継した店舗において、両社の強みを融合した売場づくりを行うとともに、函館市等の未出店地域への事業展開を図り、北海道地域におけるシェアを拡大しました。

イオン九州㈱は、収益力の向上を目指し、九州各県との協働による特産品フェアの開催、同地域の多様な食文化を反映した品揃えの拡充等、地産地消・地産域消への取り組みを推進しました。さらに、地域素材の活用と地元根付いた九州独自の商品開発を進めるため、同じく九州地域で事業展開するマックスバリュ九州㈱及び㈱レッドキャベツとの間で「九州商品開発部」を新たに発足しました。

#### SM・DS事業

SM・DS（ディスカウントストア）事業は、営業収益3兆532億98百万円（前期比120.9%）、営業利益211億57百万円（前期より267億32百万円の増益）となりました。

同事業では、マックスバリュ北海道㈱及びマックスバリュ九州㈱が平成27年9月、㈱ダイエーが有するSM事業の一部21店舗の運営を承継し、国内各地域で「ベストローカル」を推進する新たな体制となりました。

㈱ダイエーは平成27年9月、GMS事業及びSM事業59店舗の運営をグループ各社に承継し、食品への特化と展開地域の首都圏・京阪神地域への集中を図りました。この新体制のもと、都市部居住者向け食品スーパー「都市型SM」や都市型戦略業態「フードスタイルストア」等の新業態の開発並びに展開を進め、早期の業績回復を図りました。

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱は平成27年3月、㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の共同持株会社として新たに事業運営を開始しました。3社による共同調達の拡大や共同販促の定期開催、経営効率の改善を図る後方機能の集約等に取り組み、基本方針とする「統合シナジーの創造」の具現化と業績の向上を図りました。また、各社において地域・商圈特性に合わせた品揃えの拡充や店舗の改装・リニューアル等、事業競争力を高める取り組みを推進し、業績を大幅に伸ばしました。

マックスバリュ北海道㈱は平成27年10月、十勝エリアを地盤とする㈱いちまるのSM事業を承継し、北海道エリアでの展開地域を拡大しました。同社は、既存店舗の営業力強化を方針とし、大型改装を含めた8店舗の改装に取り組むとともに、地域密着をさらに深耕する店舗運営の実現に向け、新たに「苫小牧エリア商品部」を設置しました。これらの構造改革に加え、デリカ部門を中心とした品揃えの拡充や曜日市での販売強化、「WAON」会員の拡大キャンペーン等を継続的に推進した結果、客数・客単価は前期を大きく上回り、売上高が前期比113.5%と順調に推移しました。

#### 小型店事業

小型店事業は、営業収益3,769億13百万円（前期比121.5%）、営業利益12億65百万円（同70.6%）となりました。

ミニストップ(株)は、こだわりの原材料を使用したプレミアムシリーズ等の好調によりコールドスイーツ商品が過去最高の販売数を記録したほか、コンビニエンスストア商品では、リニューアルしたチルド弁当を中心に米飯類の販売数を伸ばし、国内の既存店日販昨対は100.6%と堅調に推移しました。

海外では、韓国をはじめ、既事業展開国におけるドミナント出店を進め、当連結会計年度末の海外店舗数を2,840店舗まで拡大しました。

また、韓国ミニストップ（MINISTOP KOREA CO.,LTD.）が、決算日変更に伴い当連結会計年度における会計期間が14ヶ月となったこと、及びたばこ増税の影響により、営業収益を伸ばしました。

#### ドラッグ・ファーマシー事業

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益5,923億64百万円（前期比231.7%）、営業利益185億89百万円（同264.7%）となりました。

ウエルシアホールディングス(株)は、業種・業態の垣根を越え競争が激しさを増すドラッグ業界において、事業基盤の強化及びスケールメリットの創出を一層進めるべく、関西地区を基盤に事業展開するタキヤ(株)及びシミズ薬品(株)を平成27年3月1日付で完全子会社化しました。また、当社の連結子会社である(株)C F Sコーポレーションを平成27年9月1日付で完全子会社化し、商品政策や物流拠点、POSシステム、販促施策等の統合準備を進めました。事業面では、需要が高まる調剤薬局の併設店の増加やカウンセリング営業の強化に加え、「24時間営業店舗」、買物中の高齢者や育児中の方々に憩いの空間を提供するカフェスペース「ウエルカフェ」を新たに導入する等、お客さまニーズや利便性への対応強化に努め、業績を順調に拡大しました。

#### 総合金融事業

総合金融事業は、営業収益3,572億52百万円（前期比108.3%）、営業利益550億27百万円（同103.7%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)は、カード会員のさらなる獲得に向け、店舗におけるタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しを行い、カード発行期間の短縮化に努めました。また、公共料金や保険料、また携帯料金の支払い等、クレジットカードの強みを活かせる生活インフラの分野を中心にカード決済の利用促進を図りました。

銀行業においては、各支店において、さらに便利で分かりやすいサービスを提供するべく、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパレス化の推進、またインターネットバンキングが利用可能となるスペースの拡充を進め、オペレーション効率を向上させました。

電子マネー事業では「WAON」加盟店の拡充に加え、ご利用金額の0.1%相当額を自治体等へ寄付する「ご当地WAON」や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好きWAON」の発行等、地域に根ざした活動を継続的に実施し、当期末における電子マネー「WAON」の累計発行枚数を約5,608万枚、取扱高を2兆592億円（前年同期比106.9%）と大幅に伸長させました。

海外事業では、香港、タイ、及びマレーシアの海外主要3社を中心に提携企業との共同販促を進め、カード会員数の拡大及び利用促進を図ると同時に、債権管理における重複部門の統合等を実施し、業務効率の改善と体制強化に努めました。

#### ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益2,721億24百万円（前期比111.2%）、営業利益450億68百万円（同106.5%）となりました。

イオンモール(株)は、国内では、中部国際空港に近接したインバウンド対応強化型SC「イオンモール常滑」を含む5箇所の新SC開設及び既存SC12箇所のリニューアルを実施しました。

同社は、社会行事に対応した販促企画の展開や地域密着となるイベント開催等を国内の各既存SCで推し進めたほか、商圈変化に対応した新規テナントの導入や既存テナントのリニューアルを実施し、集客力の向上を図りました。



海外では、中国・アセアン地域で業績が好調に推移する既存SCの集客をさらに高める施策に取り組むとともに、中国で6SC、アセアン地域で2つのSCを新たに開設しました。特に、中国においては、都市開発が進む副都心エリア「武漢経済技術開発区」や、蘇州市経済を牽引する地域「蘇州市高新技術開発区」等、経済成長やモータリビジネスの市場拡大が期待される地域での事業展開を進め、ドミナントの形成を図りました。

#### サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,412億65百万円（前期比105.2%）、営業利益263億20百万円（同107.0%）となりました。

イオンディライト(株)は、総合FMS（ファシリティ・マネジメント・サービス）の拡大に向け、病院・介護施設を中心に管理受託数を大幅に増加させたほか、同分野での競争優位性をさらに高めるべく、清掃ロボットの実用化、並びにセンサーや無線通信等の通信技術を活用した設備管理サービスへの取り組みに着手しました。海外においては、中国における中核子会社を中心とした組織再編を実施し、マレーシアでは、清掃事業の強化を目的に地場の有力企業と業務提携を行いました。同社は6期連続の増収及び12期連続の増益と、いずれも過去最高の業績となりました。

(株)イオンファンタジーは平成27年6月、(株)ダイエーの子会社である(株)ファンフィールドと統合し、店舗数及び売上が業界ナンバーワンの規模となるアミューズメント施設運営企業となりました。当期は、仕入物流体制の改善、社内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用等により、既存店における遊戯機械の売上が好調に推移したほか、店舗の積極的な活性化が奏功し、国内事業の売上高は昨年比121.1%と大幅に伸長しました。また、海外事業における順調な業績推移も下支えとなり、同社は2期連続となる増収増益を達成しました。

(株)ジーフットは、新たなマーケット創造に向け、新業態開発プロジェクトの発足、及びブランド企画部設置等の組織再編を行い、平成27年11月10日、東京証券取引所市場第一部への新規上場とともに名古屋証券取引所における市場第一部への市場替えを実施しました。新業態の確立に向け、ジェンダー別・機能別売場の構築等、消費者視点を軸に店舗の改装を進めました。加えて、収益性を一層高めるため、PB（プライベートブランド）商品や各メーカーとの独自商品の開発促進、商品本位となるプロモーションへの注力による正価販売比率の向上等に取り組み、増収増益となりました。

#### 国際事業（連結対象期間は主として1月から12月）

国際事業は、営業収益4,264億82百万円（前期比112.9%）、営業損失24億49百万円（前期より78億4百万円の減益）となりました。

アセアン地域では、インドネシアの首都ジャカルタ南西部に当社グループ初の同国GMS「イオンB S D C I T Y店」をはじめ3店舗を開設したほか、ベトナムにおいては平成27年1月、現地でSM企業を運営するF I V I M A R T社及びC I T I M A R T社との資本・業務提携に合意し、同地域での事業展開を加速しました。

中国では、新たな事業展開エリアとして杭州に1号店を出店する等5店舗を開設し、事業基盤を強化するとともに、収益性の改善に向け、日本で開発した商品の販売や業務の効率化を推し進めました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ776億39百万円減少し、7,005億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は431億56百万円(前期比10.8%)となりました。前連結会計年度に比べ3,552億97百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が822億30百万円減少し資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増減額が600億9百万円増加し、前連結会計年度末日が銀行休業日の影響等で仕入債務の増減額が1,727億59百万円、預り金等のその他の資産・負債の増減額が1,728億25百万円それぞれ減少し資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,466億12百万円(前期比123.4%)となりました。前連結会計年度に比べ847億74百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が828億51百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,133億44百万円(前期比328.0%)となりました。前連結会計年度に比べて2,178億16百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,402億61百万円、長期借入れによる収入が1,480億3百万円それぞれ増加し資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が603億72百万円増加し資金が減少したこと等によるものです。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
GMS事業	2,838,239	105.9
SM・DS事業	3,053,298	120.9
小型店事業	376,913	121.5
ドラッグ・ファーマシー事業	592,364	231.7
総合金融事業	357,252	108.3
ディベロッパー事業	272,124	111.2
サービス・専門店事業	741,265	105.2
国際事業	426,482	112.9
その他事業	13,192	91.0
調整額	494,399	
合計	8,176,732	115.5

(注) 小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度452,513百万円)は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフト」をグループ共通戦略に掲げ、経営資源の重点配分を進めてきました。平成28年度は、グループCOOが4シフト推進を統括する新体制のもと、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の各推進チームを新設し、より一層4シフトを加速します。

#### (1) 成長市場への取り組み

##### アジアシフト

近年、急速な経済成長を遂げている中国、アセアン市場での成長機会を獲得すべく、中国本社・アセアン本社のもと、SCをプラットフォームとして、グループ一体となったマルチフォーマットによる事業展開を推進しています。

既存エリアでの着実な事業成長や新規国・新規エリアへの展開拡大、イオンビッグマレーシア(AEON BIG(M) SDN.BHD)やベトナムのFIVIMART社、CITIMART社のグループ入り等が奏功し、中国、アセアン諸国の営業収益は「アジアシフト」に着手した平成23年からの4年間で約2.5倍となりました。

平成28年度は、ベトナムや中国3エリア(河北省、湖北省、広東省)でSCを開設する等、引き続き事業基盤の強化を図っていきます。

##### 都市シフト

人口増加が予測される都市部での成長機会を獲得すべく都市生活者のニーズに合わせたマルチフォーマットによる出店、事業展開を進めています。

首都圏では、小型店の集中出店に加え、新たにグループ入りしたイオンマーケット(株)、(株)ダイエー、ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ウエルシアホールディングス(株)の業績等が寄与し、首都圏における営業収益は「都市シフト」を掲げた平成23年からの4年間で約2倍となっています。

平成28年度も引き続き、まいばすけっと、アコレ等の小商圏型店舗の出店を加速するとともに、都市型SC、都市型GMS等の新たなフォーマットを確立させ、首都圏や京阪神、その他都市部での事業基盤の構築を進めていきます。

##### シニアシフト

高齢化の進展により拡大するシニア市場での成長機会を獲得すべく、グループ各事業においてシニア世代のニーズに対応するため新たな事業開発を推進しています。人生で最上の世代である「Grand Generation」に向け、売場・商品・サービス等、店全体を一新させた新業態「G.Gストア」の開発を進めるほか、カルチャー教室、デイケアサービス等、新たな事業分野への参入を図っています。

金融サービス面では、シニア世代のお客さま向けの特典を備えたイオンカード、「WAON」カードの発行を進め、その会員数は1,000万人を超えています。

平成28年度も引き続きこれらの取り組みを着実に進めるとともに、お客さまの年齢や健康状態、ライフスタイルによるセグメンテーションを行い、セグメントごとのニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの開発を強化していきます。

##### デジタルシフト

IT技術の進展やスマートフォン等情報デバイスの普及に伴い急成長するEコマース市場での成長機会を獲得すべくデジタルシフトを進め、お客さまの利便性向上に努めています。

グループのEコマースサイトを一堂に集めた総合ポータルサイトの構築、同サイト内でのお客さまIDの統合、45都道府県で全域配送を実施しているネットスーパー事業の展開等、数々の施策を実施しています。

平成28年度は、イオンリテール(株)に新たにオムニチャンネル推進担当を配置し、これまで構築してきた事業基盤を活用しながら、店舗・オンラインにおけるオムニチャンネルの取り組みを一層加速していきます。

##### 商品本位の改革

当社は、商品を起点とした経営を実現すべく「商品本位の改革」を掲げ、同改革の中心となるイオンのブランド「トップバリュ」の刷新を進めています。

お客さまの健康志向の高まりに対応し、PB商品として国内最大規模の品揃えとなるオーガニック食品の展開を開始しました。また国内PB初となるギリシャヨーグルトの商品化を実現する等、他社に先駆けた革新的な商品開発を図っています。

今後は、お客さまの地域(ふるさと)への愛着・想いに応える地域密着型の商品開発、お客さまの身体・精神両面の健康づくりをサポートする「ヘルス&ウエルネス」分野での商品開発等、さらなる商品改革を進めていきます。

## (2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社は、絶えざる革新による持続的な成長を実現するべく、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけています。女性の活躍という点では、「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」「2020年度女性管理職比率50%達成」の目標を掲げ、グループ事業所内保育施設や総合学童保育施設の開校、管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育プログラムの充実等を進めています。今後もグループ一体となってダイバーシティ経営を推進していきます。

## (3) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

### 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるよう、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を平成27年5月27日開催の第90期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成30年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

### 上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加え、電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格を武器としたディスカウントストア、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成29年4月に消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、そのために様々な活動を行っております。食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、残留農薬、アレルギー物質の表示、食品偽装、異物混入等の問題により近年さらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先における商品の製造過程や店舗等での販売時点において異物混入等が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部

門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (7) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

##### (都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

##### (大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

#### (9) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、平成26年度から新中期3ヵ年経営計画を策定し、平成32年に向けた飛躍的成長を実現するための第2フェーズと位置付け、大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「アジア」「大都市」「シニア」「デジタル」の「4シフト」の加速及び「商品本位の改革」の推進を行い、成長領域においてグループ一体となった事業展開を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (10)プライベートブランド(P B)商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発を積極的に行っております。P B商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,637億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (11)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (12)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成27年2月期は459億33百万円、平成28年2月期は442億82百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (13)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

特に中国に関しては、当社グループは相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しております。また、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (14)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表取締役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (15)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。



当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (16) グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成28年2月期末時点において、連結子会社295社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社33社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

#### (17) 金利変動に関するリスク

当社グループは、平成28年2月期末時点において2兆1,708億円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (18) 為替変動に関するリスク

当社グループは、平成28年2月期末時点において、128社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っていますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (19) 資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (20) 退職給付債務に関するリスク

平成28年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,884億3百万円、年金資産の評価額は1,689億46百万円、未積立退職給付債務は194億56百万円であり、当期における退職給付費用は155億66百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や長期期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(21)総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、国内においては銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、及び金融当局の監督を受けております。また、海外における事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

銀行事業を行う㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。同社グループは自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、同社グループまたは㈱イオン銀行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(22)保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(23)貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業において保有する個人向けの貸出金等の資産について、自己査定・償却引当基準を設け、貸倒引当金を計上しております。しかし、想定以上に与信関連費用や不良債権残高が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(24)総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じて新たな事業領域への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(25)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(26)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(27)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者

自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(28)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成28年2月期末において8,111億28百万円(簿価)の土地を所有しております。土壤汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壤が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、「1 業績の概要」で述べたとおり、営業収益は前期と比べて1兆981億55百万円（15.5%）増加し、過去最高となる8兆1,767億32百万円となりました。

GMS事業では、イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、及びイオン九州(株)が平成27年9月、(株)ダイエーが有するGMS事業の一部38店舗の運営を承継し、国内各地域で「ベストローカル」の実現を目指す新たな体制へ移行しました。革新性ある商品の開発、商品価値を訴求する販促企画の展開、及び新業態「イオンスタイル」を中心とした既存店舗の活性化に取り組み、また、地域密着経営のさらなる深耕に向けた施策も推進した結果、GMS事業の営業収益は前期と比べ5.9%増加しました。SM・DS事業では、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)が平成27年3月、(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の共同持株会社として新たに事業運営を開始し、3社による共同調達の拡大や共同販促の定期開催、経営効率の改善を図る後方機能の集約等に取り組みました。また、各社において地域・商圏特性に合わせた品揃えの拡充や店舗の改装・リニューアル等、事業競争力を高める取り組みを推進した結果、業績を大幅に伸ばし、SM・DS事業の営業収益は前期と比べ20.9%増加しました。小型店事業では、ミニストップ(株)においてコールドスイーツ商品や米飯類の販売が好調であったことなどにより、小型店事業の営業収益は前期と比べ21.5%増加しました。ドラッグ・ファーマシー事業では、当社が平成26年11月27日に株式を取得し連結子会社化したウエルシアホールディングス(株)が、当期において当社の連結子会社であるタキヤ(株)、シミズ薬品(株)及び(株)CFSコーポレーションを完全子会社化し、商品政策や物流拠点、POSシステム、販促施策等の統合準備を進めました。その結果、ドラッグ・ファーマシー事業の営業収益は前期と比べ131.7%増加となりました。総合金融事業では、タブレット端末を活用したカード発行期間の短縮化、公共料金の支払い等カード決済の利用促進、「WAON」加盟店の拡充などに努めた結果、総合金融事業の営業収益は前期と比べ8.3%増加しました。ディベロッパー事業では、イオンモール(株)が国内では、中部国際空港に近接したインバウンド対応強化型SC「イオンモール常滑」を含む5箇所のSC開設及び既存SC12箇所のリニューアルを実施した結果、ディベロッパー事業の営業収益は前期と比べ11.2%増加となりました。サービス・専門店事業では、イオンディライト(株)が総合FMS（ファシリティ・マネジメント・サービス）の拡大に向け、病院・介護施設を中心に管理受託数を大幅に増加させたことなどにより、サービス・専門店事業の営業収益は前期と比べ5.2%増加となりました。国際事業では、インドネシアの首都ジャカルタ南西部に当社グループ初の同国GMS「イオンBSD CITY店」をはじめ3店舗を開設したほか、ベトナムにおいては平成27年1月、現地でSM企業を運営するFIVIMART社及びCITIMART社との資本・業務提携に合意し、同地域での事業展開を加速しました。中国においても、新たな事業展開エリアとして杭州に1号店を出店する等5店舗を開設し、事業基盤を強化した結果、国際事業の営業収益は前期と比べ12.9%増加となりました。

営業原価は、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて7,459億4百万円（16.4%）増加し、5兆2,983億34百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、堅実な経費コントロールに努めたものの、新規連結会社の影響などにより前期と比べて3,166億42百万円（13.3%）増加し、2兆7,014億20百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて356億9百万円（25.2%）増加し、1,769億77百万円となりました。

GMS事業では、前期と比べて22億17百万円（19.1%）の減益となり、93億90百万円の営業利益となりました。SM・DS事業の営業利益は前期と比べて267億32百万円増加の211億57百万円、小型店事業の営業利益は前期と比べて5億27百万円（29.4%）減少の12億65百万円、ドラッグ・ファーマシー事業の営業利益は前期と比べて115億66百万円（164.7%）増加の185億89百万円、総合金融事業の営業利益は前期と比べて19億68百万円（3.7%）増加の550億27百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて27億62百万円（6.5%）増加の450億68百万円、サービス・専門店事業の営業利益は前期と比べて17億22百万円（7.0%）増加の263億20百万円、国際事業の営業損失は前期と比べて78億4百万円減益の24億49百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用では、持分法による投資利益が46億77百万円減少したこと等により、営業外収益が60億40百万円減少し、営業外費用が24億4百万円増加しました。

この結果、経常利益は前期と比べて271億64百万円（17.8%）増加し、1,796億74百万円となりました。

特別利益及び特別損失では、固定資産売却益が48億65百万円増加した一方、事業再構築費用が34億94百万円発生したこと等により、前期と比べて特別利益が77億73百万円（13.8%）増加し640億35百万円、特別損失が105億73百万円（16.6%）増加し744億84百万円となりました。

また、法人税等が429億42百万円、少数株主利益が174億83百万円それぞれ増加した結果、当期純利益は、前期と比べて360億61百万円（85.7%）減少し、60億8百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて3,660億71百万円(4.7%)増加し、8兆2,258億74百万円となりました。

主な内訳としては、銀行業における貸出金が1,897億16百万円、㈱カスミ及びその子会社を連結子会社化したこと等により有形固定資産が1,482億13百万円、主に金融子会社が保有する有価証券が435億47百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末より3,765億77百万円(6.3%)増加し、6兆4,063億99百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度末日が銀行休業日の影響等により支払手形及び買掛金が540億44百万円、預り金等の流動負債その他が650億75百万円減少したものの、有利子負債が3,257億67百万円、銀行業における預金が1,795億65百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は前期末から105億5百万円(0.6%)減少し、1兆8,194億74百万円となりました。減少の主な要因は、S M再編に伴う株式移転等により少数株主持分が539億37百万円増加したものの、退職給付信託の一部返還等により退職給付に係る調整累計額が206億1百万円、利益剰余金が208億19百万円、為替換算調整勘定が159億36百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロッパー事業を中心に全体で5,068億9百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、6店舗の新規出店、10店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は664億80百万円となりました。

SM・DS事業においては、SM事業の新規出店55店舗、閉店44店舗、DS事業の新規出店42店舗、閉店19店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努め、設備投資額は949億39百万円となりました。

小型店事業においては、「ミニストップ」の当期連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,061店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により607店舗とするなど、設備投資額は250億36百万円となりました。

ドラッグ・ファーマシー事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で74店舗の新規出店、40店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資は190億11百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行などの総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応するため、次世代システムへの投資を継続して実施したこと等により、370億89百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SCを5箇所開設、既存SCを12箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを8箇所開設すること等により、設備投資は国内では1,091億57百万円、海外では720億76百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等により、設備投資額は280億31百万円となりました。

国際事業においては、GMS 8店舗（中国5店舗、マレーシア1店舗、ベトナム1店舗、インドネシア1店舗）、SM10店舗（タイ6店舗、ベトナム4店舗）、DS 1店舗（マレーシア）の出店等により、設備投資額は430億1百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業の強化に努めるなど、10億3百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、109億83百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失465億18百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損37億48百万円及び店舗閉鎖損失11億99百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額53億80百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメントの名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール岡山	岡山県岡山市	建物等	34,105
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール大和郡山	奈良県大和郡山市	土地、建物等	12,892
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール甲府昭和	山梨県中巨摩郡昭和町	土地、建物等	7,715

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	247,769	453,532	84,091	175,113	960,507	24,969 [92,642]
SM・DS	257,341	245,280	71,577	131,764	705,964	26,330 [99,731]
小型店	836	25,250	28,652	36,286	91,025	3,169 [12,569]
ドラッグ・ファーマシー	10,181	46,197	29,104	24,978	110,461	6,219 [13,048]
総合金融	5	5,517	87,713	4,721	97,957	17,493 [6,545]
ディベロッパー	272,798	578,823	116,196	62,936	1,030,755	2,621 [1,589]
サービス・専門店	2,565	29,793	45,500	28,265	106,125	19,743 [29,940]
国際	15,790	78,801	88,564	4,436	187,593	31,548 [3,558]
その他		56	1,825	69	1,951	280 [38]
小計	807,290	1,463,254	553,227	468,570	3,292,343	132,372 [259,660]
調整額	3,838	9,293	24,066	36,606	592	2,686 [1,696]
合計	811,128	1,472,547	577,294	431,964	3,292,935	135,058 [261,356]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額的主要な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料110百万円)及び店舗建物114店舗(リース期間概ね20年、年間リース料8,906百万円)であります。
- 4 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

### (2) 会社別の状況

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	11,371	1,448	16,803	330 [51]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

#### 国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他387事業所	175,993	342,059	61,079	122,475	701,607	16,869 [67,216]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他75事業所	22,653	33,185	5,692	8,353	69,884	1,352 [6,825]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他114事業所	13,898	34,802	6,302	9,566	64,569	2,672 [8,443]



会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンストア九州(株)	G M S	イオン笹丘店 (福岡県福岡市) 他23事業所	9,598	3,963	1,073	10,959	25,594	646 [1,851]
(株)ダイエー	S M ・ D S	東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他210事業所	80,118	22,950	11,070	40,909	155,049	3,656 [16,076]
(株)マルエツ	S M ・ D S	瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他284事業所	17,319	29,630	9,380	22,016	78,348	3,485 [10,466]
(株)マルナカ	S M ・ D S	徳島店 (徳島県徳島市) 他143事業所	42,936	26,635	3,592	3,077	76,241	2,448 [5,350]
(株)カスミ	S M ・ D S	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他169事業所	14,970	24,436	10,449	9,926	59,782	2,133 [7,428]
(株)山陽マルナカ	S M ・ D S	新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他76事業所	38,053	15,385	3,406	596	57,442	1,221 [4,577]
マックスバリュ 西日本(株)	S M ・ D S	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他180事業所	7,129	30,058	5,529	5,799	48,517	1,711 [8,941]
マックスバリュ 東海(株)	S M ・ D S	マックスバリュ裾野店 (静岡県裾野市) 他139事業所	14,278	18,014	3,962	4,367	40,622	1,413 [6,895]
マックスバリュ 中部(株)	S M ・ D S	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市中千種区) 他111事業所	3,925	14,070	3,436	4,550	25,982	1,170 [5,153]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他41事業所		2,461	59,126	765	62,354	1,580 [3,534]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他23事業所		798	11,999	693	13,491	1,209 [19]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール沖縄ライカム (沖縄県中頭郡) 他73事業所	182,131	408,464	36,121	43,960	670,677	1,458 [1,348]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン守谷 (茨城県守谷市) 他133事業所	58,928	71,672	8,352	15,468	154,421	287 [219]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	ファンタジーアイランド 秦野店 (神奈川県秦野市) 他493事業所		1,949	14,290	1,096	17,336	463 [3,465]
イオンエンターテイ メント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマズ海老名 (神奈川県海老名市) 他82事業所		7,041	8,348	576	15,966	464 [1,911]
イオンディライト(株)	サービス ・専門店	本社 (大阪市中央区) 他491事業所	1,978	1,833	6,201	790	10,804	3,973 [2,462]
(株)ジーフット	サービス ・専門店	グリーンボックス葛西店 (東京都江戸川区) 他868事業所	585	3,614	1,558	2,381	8,140	1,420 [4,167]
ウエルシア薬局(株)	ドラッグ・ ファーマシー	春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,102事業所	7,685	38,607	23,697	14,747	84,738	4,621 [10,464]
(株)C F S コーポレー ション	ドラッグ・ ファーマシー	ハックドラッグ サント ムーン店 (静岡県駿東郡清水町) 他308事業所	1,951	6,096	4,576	7,981	20,606	1,154 [2,163]
ミニストップ(株)	小型店	イオンタワー店 (千葉市美浜区) 他180事業所	438	11,923	14,819	23,133	50,314	891 [1,575]
まいばすけっと(株)	小型店	青山1丁目店 (東京都港区) 他606事業所		8,481	3,572	1,274	13,329	537 [5,132]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉市美浜区) 他5事業所		136	21,205	26	21,368	315 [370]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	国際	9,744	30,073	46,613	298	86,730	9,105 [237]
AEON BIG (M) SDN.BHD.	国際	5,743	20,432	5,620	276	32,073	2,754 [271]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		13,423	16,998	6	30,429	1,363 [242]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	小型店		2,215	7,865	9,422	19,503	615 [274]
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー		21,508	7,139	4	28,652	5 [0]
青島永旺東泰商業有限公司	国際		3,968	6,586	91	10,647	2,618 [114]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	117,666 (17,832)	5,592	6,468	61	16	12,138	10 [7]	13	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)		賃借	- (-)	-	141	43	0	185	52 [154]	2	1
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	6	7	-	14	22 [53]	0	3
	イオン保険 ショップ秋 田店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金 融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [4]	-	1
事業所計					117,666 (17,832)	5,592	6,616	113	16	12,338	84 [218]	16	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	194,310 (139,788)	3,037	9,558	291	112	12,999	10 [7]	266	
	イオン名 取店他	イオンリ テール(株) 他1社		賃借	- (-)	-	227	112	-	340	60 [219]	2	1
	ミニスト ップイオ ンモール 名取店	ミニスト ップ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシ ネマ名取 他	イオンエ ンターテ ィメント (株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	68	139	-	207	49 [117]	-	3
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	9,867	547	112	13,563	125 [354]	269	
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	162,605 (114,785)	2,052	10,133	219	31	12,437	9 [6]	194	
	イオンスタ イル天童 他1社	イオンリ テール(株) 他1社		賃借	- (-)	-	326	325	-	652	48 [144]	0	1
	イオンシ ネマ天童 他	イオンエ ンターテ ィメント (株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	143	247	-	390	35 [85]	0	3
	暮らしの マネプラ ザ他	イオンク レジット サービ ス(株)他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	8	6	-	14	4 [5]	-	1
事業所計					162,605 (114,785)	2,052	10,611	799	31	13,495	96 [240]	194	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール つくば (茨城県つく ば市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	208,285 (208,285)	-	10,614	391	195	11,201	9 [7]	383	
	イオンつく ば店他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	326	238	-	564	75 [242]	0	1
	ミニストッ プイオン モールつく ば店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	3	-	3	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティつくば 店他	(株)メガス スポーツ他14 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	115	88	0	203	76 [112]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	26	8	-	34	5 [6]	-	1
事業所計					208,285 (208,285)	-	11,082	730	195	12,008	165 [367]	384	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	2,646	577	3	3,227	11 [12]	9	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	22,015	27,079	1,119	2,513	52,727	97 [382]	3,191	4 5
	マルエツ越 谷レイク タウン店	(株)マルエツ	S・M・D S	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	21 [70]	0	1
	ミニストッ プイオン モール越谷 レイク タウン店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	16	5	-	21	- [-]	-	1
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 17社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	437	280	-	717	172 [323]	0	3
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	15 [5]	-	1
事業所計					437,645 (175,058)	22,015	30,184	1,984	2,517	56,702	316 [792]	3,201	
イオンモール 春日部 (埼玉県春日部 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	85,608 (85,608)	-	16,615	894	-	17,510	11 [7]	239	
	イオン春日 部店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	382	284	-	667	52 [278]	0	1
	ミニストッ プイオン モール春日 部店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ春日部他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	89	273	-	363	41 [120]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	30	8	-	39	4 [5]	-	1
事業所計					85,608 (85,608)	-	17,118	1,463	-	18,582	108 [410]	240	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	0	8,902	193	467	9,562	12 [8]	473	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	322	203	-	525	52 [247]	5	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	7	6	-	14	- [-]	-	1
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	(株)CFS コーポレー ション	ドラッグ・ ファーマ シー	賃借	- (-)	-	21	2	-	24	5 [5]	2	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	295	156	-	452	66 [167]	0	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	3	-	7	5 [4]	-	1	
事業所計					233,117 (233,112)	0	9,553	566	467	10,587	140 [431]	481	
イオンモール 富津 (千葉県富津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベロッ パー	所有	100,924 (5,417)	6,817	3,570	82	-	10,471	4 [10]	6	
	イオン富津 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	100	60	-	160	31 [104]	1	1
	ASBee fam. 富津 店他	(株)ジーフ ット他2社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	14	6	-	20	3 [23]	0	1
事業所計					100,924 (5,417)	6,817	3,686	148	-	10,652	38 [137]	8	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベロ ッパー	所有	138,950 (103,636)	4,573	5,844	93	5	10,517	9 [5]	247	
	イオン成田 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	417	215	-	633	66 [272]	11	1
	ミニストッ プイオン モール成田 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ成田店 他	(株)メガス ポーツ他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	75	55	-	131	48 [140]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	5	-	23	6 [9]	-	1
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	6,362	373	5	11,314	129 [426]	259	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	9,312	551	197	10,061	78 [273]	503	
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	(株)イオン ファンタ ジー他11社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	81	62	-	144	67 [97]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	33	4	-	38	6 [7]	-	2
事業所計					65,600 (65,600)	-	9,427	618	197	10,244	151 [377]	503	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 木更津 (千葉県木更津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	313,645 (313,645)	-	14,526	291	60	14,878	11 [9]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	452	476	0	929	63 [238]	0	1
	ミニストッ プイオン モール木更 津店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	(株)メガス スポーツ他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	196	154	-	351	35 [84]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	21	-	40	4 [6]	-	1
事業所計					313,645 (313,645)	-	15,200	949	61	16,210	113 [336]	367	
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	192,183 (118,839)	5,923	43,318	1,436	257	50,935	15 [16]	358	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	722	734	-	1,457	84 [336]	0	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 新都心店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	27	13	-	41	- [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他18 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	585	579	0	1,164	189 [325]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	40	31	-	72	9 [6]	-	1
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	44,693	2,796	257	53,670	297 [682]	359	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	141,567 (127,822)	1,614	9,773	234	69	11,693	11 [5]	278	
	イオン日の 出店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	374	254	-	629	60 [301]	0	1
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	142	150	-	292	49 [134]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	イオンクレ ジットサー ビス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	2	1	-	4	5 [2]	-	1
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	10,293	642	69	12,620	125 [442]	279	
イオンモール 東久留米 (東京都東久 留米市)	イオン東久 留米店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	54,000 (54,000)	-	7,540	532	375	8,448	73 [295]	376	
	モーリー ファンタ ジー東久留 米店他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	63	76	0	139	26 [74]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	8	-	32	5 [6]	-	2
事業所計					54,000 (54,000)	-	7,627	617	375	8,621	104 [375]	376	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 多摩平の森 (東京都日野 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	30,922 (30,922)	-	11,130	286	1,181	12,599	8 [4]	485	
	イオンスタ イル多摩平 の森他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	368	356	-	724	36 [224]	0	1
	イオンペッ ト多摩平の 森店他	イオンペッ ト㈱他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	94	86	-	180	23 [65]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	9	-	18	6 [6]	-	1
事業所計					30,922 (30,922)	-	11,601	739	1,181	13,522	73 [299]	485	
イオンモール となみ (富山県砺波 市)	イオンスタ イルとなみ 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	67,336 (43,726)	961	8,208	810	25	10,006	65 [137]	59	
	モーリー ファンタ ジー砺波店 他	㈱イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	140	115	-	256	37 [78]	-	2
事業所計					67,336 (43,726)	961	8,348	926	25	10,262	102 [215]	59	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	11,064	670	127	13,396	77 [313]	501	
	イオンシネ マ各務原他	イオンエン ターテイメ ント㈱他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	337	188	-	525	86 [197]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	5	-	14	6 [5]	-	2
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	11,411	863	127	13,936	169 [515]	502	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピン グセンター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	111,060 (111,060)	-	8,691	242	1,048	9,982	9 [8]	1,172	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	571	123	1	696	89 [270]	20	1
	イオンシネ マ岡崎他	イオンエン ターテイメ ント㈱他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	169	153	-	322	59 [164]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	4	-	18	5 [3]	-	1
事業所計					116,385 (116,385)	-	9,446	523	1,050	11,020	162 [445]	1,193	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	11,212	448	135	12,117	66 [279]	416	
	ミニストッ プイオン モール大高 店	ミニストッ プ㈱	小型店	賃借	- (-)	-	7	5	-	13	- [-]	-	2
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント㈱他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	286	227	-	513	65 [206]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	8	-	27	6 [5]	-	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	11,525	690	135	12,671	137 [490]	416	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市南区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	賃借	54,443 (-)	6,956	1,007	194	-	8,159	8 [6]	876	
	イオン新瑞 橋店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	157	203	-	360	54 [250]	0	1
	モーリー ファンタ ジー新瑞橋 店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	32	90	-	123	8 [60]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	イオンクレ ジットサー ビス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	5 [2]	-	1
事業所計					54,443 (-)	6,956	1,204	492	-	8,653	75 [318]	877	
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋市港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	233,144 (182,082)	5,433	18,066	374	98	23,972	9 [7]	468	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	426	481	-	907	81 [232]	0	1
	ミニストッ プイオン モール名古屋 茶屋店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	- [-]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	175	449	-	624	61 [109]	0	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	9	-	24	5 [3]	-	1	
事業所計					233,144 (182,082)	5,433	18,689	1,319	98	25,540	156 [351]	468	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	233,723 (233,723)	-	17,602	771	169	18,543	10 [7]	130	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	559	757	-	1,316	59 [249]	1	1
	ミニストッ プイオン モール常滑 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	9	7	-	16	- [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー常滑店 他	(株)イオン ファンタ ジー他10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	269	221	-	490	63 [110]	0	3
イオン保険 ショップ常 滑店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	4	-	11	9 [3]	-	1	
事業所計					233,723 (233,723)	-	18,447	1,761	169	20,379	141 [368]	131	
イオンモール 東員 (三重県員弁郡 東員町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	189,982 (189,982)	-	12,249	467	28	12,744	9 [6]	133	
	イオン東員 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	359	325	-	685	65 [202]	0	1
	ミニストッ プイオン モール東員 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	- [-]	-	1
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	133	295	-	429	43 [110]	0	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	9	-	31	5 [5]	-	1	
事業所計					189,982 (189,982)	-	12,764	1,100	28	13,893	122 [323]	133	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール かほく (石川県かほく市)	イオンスタイルかほく 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	159,933 (159,933)	-	7,965	453	36	8,455	56 [185]	163	
	ペトラスか ほく店他	メガペトロ (株)他6社	サービス ・専門店	一部 所有	- (-)	-	90	40	-	131	18 [58]	0	2
事業所計					159,933 (159,933)	-	8,056	494	36	8,587	74 [243]	164	
イオンモール 草津 (滋賀県草津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	174,098 (161,043)	1,911	15,893	2,073	94	19,972	9 [7]	442	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	288	208	-	497	67 [245]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	1	1	-	2	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	81	126	-	207	34 [98]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	8	-	19	4 [3]	-	1
事業所計					174,098 (161,043)	1,911	16,275	2,418	94	20,699	114 [353]	442	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	154,457 (151,567)	237	16,549	165	650	17,602	13 [9]	724	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	334	187	-	521	82 [265]	3	1
	モーリー ファンタ ジー橿原店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他7社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	113	107	-	221	50 [91]	3	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	14	-	29	4 [5]	-	1
事業所計					154,457 (151,567)	237	17,012	474	650	18,374	149 [370]	731	
ダイエー京橋 店 [現 イオン京 橋店] (大阪市都島 区)	ダイエー京 橋店他	(株)ダイエ ー他1社	SM・DS	所有	14,819 (-)	9,365	233	80	-	9,679	45 [152]	-	
	パロ京橋店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	13	81	-	95	5 [26]	-	7
事業所計					14,819 (-)	9,365	247	162	-	9,775	50 [178]	-	
イオンモール 大阪ドームシ ティ (大阪市西区)	イオン大阪 ドームシ ティ店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	28,000 (28,000)	-	9,623	576	100	10,300	80 [256]	237	
	ミニストッ プイオン モール大阪 ドームシ ティ店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	- [-]	-	2
	未来屋書店 大阪ドーム シティ店他	(株)未来屋書 店他7社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	46	72	0	118	41 [65]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	10	-	31	5 [5]	-	2
事業所計					28,000 (28,000)	-	9,690	662	100	10,453	126 [326]	237	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 四條畷 (大阪府四條畷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	所有	170,505 (130,659)	3,637	22,435	1,009	212	27,294	12 [6]	178	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール株他 2社		賃借	- (-)	-	655	727	0	1,382	91 [373]	0	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	6	6	-	12	- [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント株他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	307	738	-	1,046	66 [160]	-	3
	イオン保険 ショッピング 四條畷店	イオン保 険サービ ス株	総合金 融	賃借	- (-)	-	8	3	-	12	- [6]	-	1
事業所計					170,505 (130,659)	3,637	23,413	2,485	212	29,749	169 [545]	178	
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹 市)	イオン伊丹 昆陽店他	株イオンリ テール他1 社	GMS	所有	72,781 (72,781)	13,403	13,316	350	4	27,075	71 [246]	28	
	ウエルシア イオン伊丹 昆陽店	ウエルシア 薬局株	ドラッグ・ ファーマ シー	賃借	- (-)	-	0	2	-	3	3 [10]	-	2
	スポーツ オーソリ ティ伊丹昆 陽店他	株メガス ポーツ他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	88	80	-	168	67 [78]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	9	2	-	11	5 [4]	-	2
事業所計					72,781 (72,781)	13,403	13,415	435	4	27,259	146 [338]	28	
イオンモール 和歌山 (和歌山県和 歌山市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	所有	156,442 (73,767)	6,646	16,474	471	274	23,867	9 [8]	290	
	イオンスタ イル和歌山 他	イオンリ テール株他 1社		賃借	- (-)	-	399	399	-	799	52 [223]	0	1
	イオンシネ マ和歌山他	イオンエン ターテイメ ント株他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	163	363	-	527	39 [136]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	22	15	-	38	3 [2]	-	1
事業所計					156,442 (73,767)	6,646	17,061	1,250	274	25,232	103 [368]	290	
イオンモール 岡山 (岡山市北区)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	所有	46,151 (-)	22,500	1,272	460	870	25,103	19 [9]	1,617	
	イオンスタ イル岡山他	イオンリ テール株他 1社		賃借	- (-)	-	692	658	-	1,350	82 [389]	0	1
	イオンシネ マ岡山他	イオンエン ターテイメ ント株他13 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	276	637	-	913	60 [214]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	27	21	-	49	5 [6]	-	1
事業所計					46,151 (-)	22,500	2,269	1,777	870	27,417	166 [618]	1,618	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	68,180 (-)	5,564	7,228	203	-	12,995	7 [8]	-	
	イオン広島 祇園店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	469	239	-	6,414	47 [302]	0	1
	モーリー ファンタ ジー広島祇 園店他	株イオン ファンタ ジー他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	64	115	-	179	29 [78]	0	3
事業所計					135,320 (-)	11,269	7,762	558	-	19,589	83 [389]	0	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	223,942 (-)	2,331	10,648	100	-	13,080	8 [7]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九州 株	GMS	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	30 [135]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟田 店他	株メガス スポーツ他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	75	27	-	103	24 [69]	0	7
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他 1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	2	-	12	5 [8]	-	1
事業所計					223,942 (-)	2,331	10,735	132	-	13,199	67 [219]	0	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,064)	710	15,593	936	92	17,332	12 [9]	201	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 株	GMS	賃借	- (-)	-	382	259	0	642	71 [231]	7	1
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント株他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	134	149	-	283	45 [100]	-	7
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他 1社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	15	-	28	6 [10]	-	1
事業所計					121,946 (116,064)	710	16,124	1,362	92	18,289	134 [350]	208	
イオンモール 福津 (福岡県福津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	100,021 (17,258)	8,839	10,721	135	23	19,720	11 [5]	59	
	イオン福津 店他	イオン九州 株他1社	GMS	賃借	- (-)	-	300	140	1	442	50 [221]	10	1
	ミニストッ プイオン モール福津 店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	3	2	-	5	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ福津店 他	株メガス スポーツ 他10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	108	59	-	167	57 [77]	0	7
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他 1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	5	-	27	5 [10]	-	1
事業所計					100,021 (17,258)	8,839	11,155	343	25	20,364	123 [313]	70	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,502	5,807	435	378	9,123	10 [7]	265	
	イオン宮崎 店	イオン九州 店	GMS	賃借	- (-)	-	257	163	-	420	65 [213]	0	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他8社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	106	74	-	181	57 [70]	0	7
	イオン保険 サービス宮 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [3]	-	1
事業所計					200,528 (156,811)	2,502	6,172	673	378	9,726	132 [293]	265	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	229,202 (227,007)	124	26,170	783	87	27,166	14 [4]	370	
	イオンスタ イルライカ ム	イオン琉球 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	345	512	-	858	70 [307]	-	1
	モーリー ファンタ ジー沖縄ラ イカム店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	285	188	-	474	27 [85]	-	8
	イオン銀行 イオンモー ル沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	13 [-]	-	1
事業所計					229,202 (227,007)	124	26,801	1,485	87	28,498	124 [396]	370	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 蘇州園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピング センター	SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	993,000 (-)	-	15,967	9,712	2	25,683	81 [-]	-	
	イオン園区 湖東店	AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	761	-	761	301 [34]	-	9
事業所計					993,000 (-)	-	15,967	10,474	2	26,444	382 [34]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	130,000 (-)	-	21,508	9,185	23	30,717	30 [-]	-	
	イオン武漢 経開店	AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	231	-	231	255 [-]	-	10
事業所計					130,000 (-)	-	21,508	9,417	23	30,948	285 [-]	-	
イオンモール プノンペン (カンボジア 王国プノンペン 特別市)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	68,000 (-)	17,142	12,654	404	4	30,205	67 [-]	-	
	イオンプ ノンペン店	AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	578	291	-	870	570 [59]	-	11
事業所計					68,000 (-)	17,142	13,232	695	4	31,075	637 [59]	-	
イオンモール ロンビエン (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	ショッピング センター	AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ディベ ロッパ	所有	96,000 (-)	-	12,051	9,749	-	21,801	3 [-]	-	
	イオンロン ビエン店	AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	876	-	876	632 [152]	-	12
事業所計					96,000 (-)	-	12,051	10,626	-	22,678	635 [152]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、中国及びベトナムの土地使用権については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の [ ] は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1 はイオンモール(株)より賃借

2 はイオンリテール(株)より賃借

3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

4 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

5 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

6 は(株)ダイエーより賃借

7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

8 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

9 はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

10はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

11はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

12はAEON MALL HIMLAM CO.,LTD.より賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール堺鉄砲町 (堺市堺区)	新設	26,991	2,211	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成28年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール今治新都市 (愛媛県今治市)	新設	20,834	6,472	自己資金 及び借入金	平成26年12月	平成28年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオン出雲店 (島根県出雲市)	増設	12,951	6,839	自己資金 及び借入金	平成27年2月	平成28年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオンユーカリが丘店 (千葉県佐倉市)	新設	1,581	13	自己資金 及び借入金	平成27年6月	平成28年6月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール長久手 (愛知県長久手市)	新設	28,974	3,908	自己資金 及び借入金	平成27年9月	平成28年12月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール小松 (石川県小松市)	新設	21,168	2,065	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成29年春
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール徳島 (徳島県徳島市)	新設	21,438	899	自己資金 及び借入金	平成28年2月	平成29年春

#### (2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は11,785百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS	8
SM・DS	65
小型店	7
ドラッグ・ファーマシー	6
総合金融	0
ディベロッパー	13
サービス・専門店	38
国際	1
その他	0

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	206	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について  
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等  
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注)2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。(注)7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注)6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとしてします。



- 2 本新株予約権の目的となる株式の数  
本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。
- 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。  
(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。
- 4 行使価額の調整  
本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。
- 6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。  
(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。  
(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。
- 7 新株予約権の消却事由及び消却の条件  
(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。  
(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。  
(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。  
(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。  
(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項  
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注) 5 に準じて決定します。

## 第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	301	259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,100 (注)1	25,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500 (注)1	1,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	486	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,600 (注) 1	44,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	547	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,700 (注) 1	51,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	676	639
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,600 (注)1	63,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。



## 第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	793	756
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,300 (注) 1	75,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～ 平成40年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～ 平成41年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	367	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日～ 平成42年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年12月1日から 平成28年2月29日まで)	第91期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換による新株式発行によるもの 25,527,786株

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		135	33	2,022	534	452	618,025	621,201	
所有株式数 (単元)		2,836,888	65,726	1,607,336	1,186,170	2,092	3,002,169	8,700,381	1,886,472
所有株式数 の割合(%)		32.6	0.8	18.5	13.6	0.0	34.5	100.0	

(注)自己株式30,304,897株は「個人その他」の欄に303,048単元及び「単元未満株式の状況」の欄に97株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	4.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	33,292	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,231	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,756	2.94
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	21,482	2.55
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,920	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.15
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	13,682	1.63
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,681	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,598	1.14
計		219,197	26.05

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

25,231千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

24,756

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,304,800 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 839,555,400	8,395,554	
単元未満株式(注)	普通株式 1,886,472		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,395,554	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。  
イオン(株) 97株

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	30,304,800		30,304,800	3.47
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,482,700		30,482,700	3.49

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式4,794,600株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	



平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役17名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

なお、平成27年5月27日開催の当社報酬委員会並びに取締役会において決議されたストックオプション(付与対象：当社執行役10名・グループ会社取締役等13名、上限株式数：70,300株)については、平成28年5月25日開催の当社報酬委員会並びに取締役会において新株予約権発行中止を決議しております。

平成28年5月25日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	74,100株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	平成29年7月21日～平成44年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

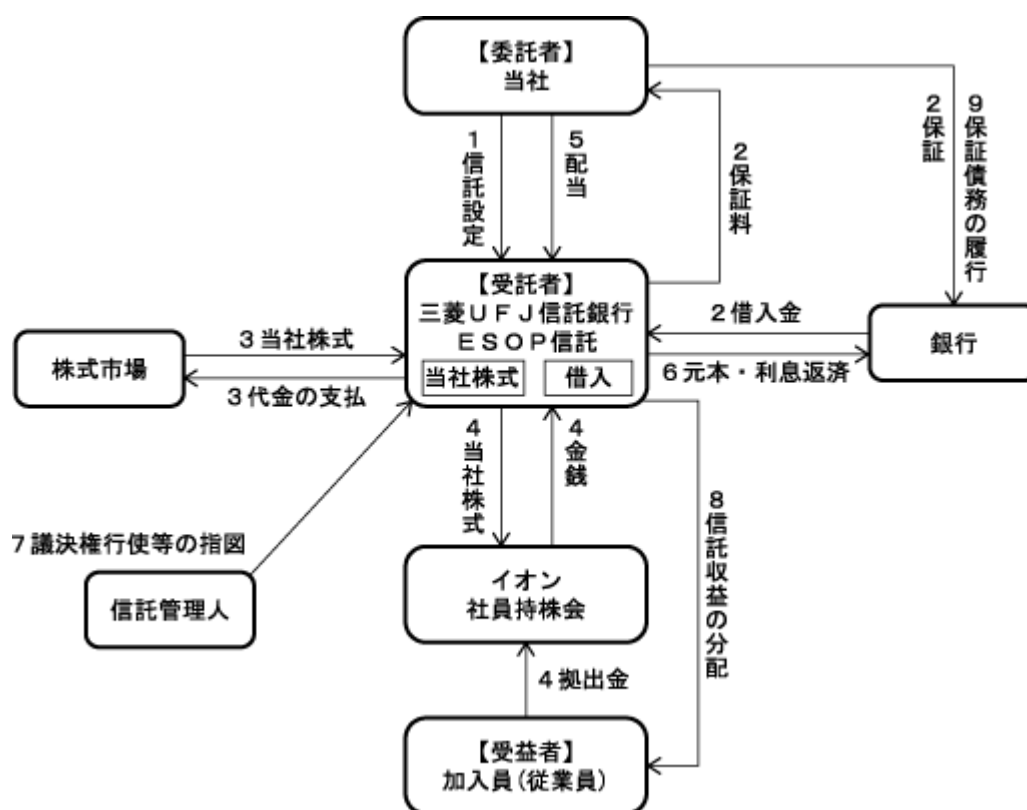
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	53,690	86
当期間における取得自己株式	1,340	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	48,200	79	20,100	33
(単元未満株式の買増請求による売渡)	14,646	24	913	1
保有自己株式数	30,304,897		30,285,224	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

イオングループ中期経営計画（2014年度～2016年度）における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

具体的には、1株当たり年間配当金は、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%以上を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

なお、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月7日 取締役会決議	11,782	14
平成28年4月13日 取締役会決議	11,782	14

（注） 1 平成27年10月7日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（平成27年8月31日基準日：5,409,600株）に対する配当金が含まれております。

2 平成28年4月13日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（平成28年2月29日基準日：4,794,600株）に対する配当金が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,099	1,106	1,484	1,353	2,033
最低(円)	818	844	1,023	997	1,238

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	1,859	1,996	1,947	1,954	1,872	1,674
最低(円)	1,617	1,773	1,758	1,762	1,441	1,344

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。



5 【役員の状況】

男性 16名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 6%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	取締役会議長	横尾博	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年4月 ミニストップ(株)取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役就任 平成11年5月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任 平成24年3月 当社社長補佐 戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 平成26年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	11
取締役	グループCEO指名委員 報酬委員	岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取締役会長就任 平成24年3月 当社グループCEO就任(現)	(注)2	2,473
取締役	グループCOO兼 4シフト推進担当	森美樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社総合金融事業EC議長 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 平成22年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役相談役就任 平成24年3月 当社グループCOO兼総合金融事業共同最高経営責任者 平成25年3月 当社グループCOO兼グループ財務最高責任者 平成26年5月 当社グループCOO就任(現) 平成28年3月 当社4シフト推進担当(現) 平成28年3月 (株)ダイエー代表取締役会長就任(現) 平成28年5月 イオン九州(株)代表取締役会長就任(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役副社長 財務担当	山下 昭典	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社執行役就任 平成17年5月 当社常務執行役就任 平成19年5月 (株)ダイエー常務取締役就任 平成22年5月 同社取締役専務執行役員就任 平成25年9月 同社取締役就任 平成25年9月 当社執行役就任 平成25年9月 当社グループ財務責任者 平成26年3月 当社専務執行役就任 平成26年3月 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 平成26年6月 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 (株)イオン銀行取締役就任(現) 平成28年3月 当社執行役副社長就任(現) 平成28年3月 当社財務担当(現) 平成28年3月 イオンリテール(株)代表取締役会長就任(現)	(注)2	5
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末 吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役就任 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取就任 平成10年6月 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 平成15年7月 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特別顧問就任(現) 平成19年6月 (株)鹿児島銀行社外監査役就任 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフセット代表理事就任 平成21年5月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 (株)エフピコ社外取締役就任(現) 平成23年8月 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事副理事長就任(現) 平成25年5月 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事就任(現) 平成27年10月 (株)九州フィナンシャルグループ社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員会 議長 報酬委員	但 木 敬 一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年7月 弁護士登録 平成21年5月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 (株)大和証券グループ本社社外取締役就任(現) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役就任(現) 平成24年6月 (株)フジタ社外監査役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	佐藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 大蔵省入省 昭和60年6月 同省主計局主計官 平成4年6月 同省理財局次長 平成9年7月 防衛庁防衛局長 平成12年1月 同庁事務次官 平成14年7月 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市再生機構)副総裁就任 平成16年7月 財団法人世界平和研究所(現公益財団法人世界平和研究所)副会長就任 平成21年12月 同財団理事長就任(現) 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年6月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))取締役就任(現) 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	内永 ゆか子	昭和21年 7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成7年4月 同社取締役就任 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社取締役専務執行役員就任 平成19年4月 同社技術顧問就任 平成19年4月 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長就任(現) 平成19年6月 (株)ベネッセコーポレーション取締役就任 平成20年4月 同社取締役副会長就任 平成20年4月 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 平成20年6月 ソニー(株)社外取締役就任 平成21年10月 (株)ベネッセホールディングス取締役副社長就任 平成25年4月 ベルリッツコーポレーション名誉会長就任 平成25年5月 当社取締役就任(現) 平成25年6月 H O Y A(株)社外取締役就任(現) 平成25年9月 (株)グローバルゼーションリサーチインスティテュート代表取締役社長就任(現) 平成26年3月 D I C(株)社外取締役就任(現) 平成26年4月 一般社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク代表理事就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	長島 徹	昭和18年 1月2日生	昭和40年4月 帝人(株)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長(COO)就任 平成14年6月 同社代表取締役社長(CEO)就任 平成20年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 積水化学工業(株)社外取締役就任(現) 平成25年3月 花王(株)社外取締役就任(現) 平成25年3月 帝人(株)取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任(現) 平成26年4月 ものこ双発協議会理事長就任(現) 平成27年8月 N P O 法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事(現) 平成28年5月 当社取締役就任(現)	(注)2	
計						2,517

- (注) 1 取締役 末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙、内永ゆか子、長島徹は社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状況参照	岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	山下昭典	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 副社長	経営企画担当 兼 国際事業担当 兼 電子マネー 事業責任者	若生信弥	昭和31年 10月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年5月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 平成28年3月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 同社グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 同社常務執行役員就任 同社欧州地域統括役員 同社米州地域統括役員 同社米州地域ユニット長 (株)みずほ銀行常務執行役員就任 同社米州地域ユニット長 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼(株)みずほ銀行常務執行役員就任 同社米国FBO規制対応担当役員兼(株)みずほ銀行米州地域ユニット長 当社専務執行役就任 当社グループ財務最高責任者 当社執行役就任 当社財務担当兼国際事業担当 当社執行役副社長就任(現) 当社経営企画担当兼国際事業担当兼電子マネー事業責任者(現)	(注)1	4
執行役	GMS事業担当	岡崎双一	昭和33年 10月10日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成13年6月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年11月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.(現 GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 同社執行役員就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアソフト推進責任者 当社執行役就任(現) 当社GMS改革担当 イオンモール(株)取締役就任 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 当社GMS事業担当(現)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	商品担当	柴田英二	昭和30年 6月3日生	昭和54年3月 平成9年9月 平成14年2月 平成16年2月 平成18年3月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年9月	当社入社 当社マックスバリュ事業本部商品部長 当社マックスバリュ事業本部長 当社商品戦略・トップバリュ本部長 AEON(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 マックスバリュ九州㈱代表取締役社長就任 イオン商品調達㈱取締役就任 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者兼シニアソフト推進責任者 イオン商品調達㈱代表取締役社長就任 当社商品担当(現) イオントップバリュ㈱代表取締役社長就任(現)	(注)1	13
執行役	ディベロッパー 事業担当	吉田昭夫	昭和35年 5月26日生	昭和58年4月 平成17年9月 平成20年3月 平成21年9月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 平成28年3月	当社入社 当社東北開発部長 当社関東第一開発部長 イオンリテール㈱関東開発部長 イオンモール㈱国際企画部統括部長 イオングループ中国本社取締役就任 イオンモール㈱中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 同社中国担当 当社執行役就任(現) 当社ディベロッパー事業担当(現)	(注)1	8
執行役	事業開発担当	豊島正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月	当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.) 取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当 当社グループ経財・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼グル ープ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社取締役就任 当社社長補佐 事業開発最高責任者 事業開発最高責任者兼都市ソフト推進 責任者 当社執行役就任(現) 当社事業開発担当(現) イオンマーケット㈱代表取締役会長就 任(現)	(注)1	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	S M・D S 事業担当	村 井 正 平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月	当社入社 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 イオンリテール㈱代表取締役社長就任 当社G M S事業最高経営責任者 当社執行役就任 当社専務執行役就任 イオンリテール㈱代表取締役会長就任 ㈱ダイエー代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社S M改革担当 ㈱ダイエー取締役会長就任 当社S M・D S事業担当(現)	(注) 1	22
執行役	経営管理担当	西 松 正 人	昭和30年 1月19日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年12月  平成14年3月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成24年10月  平成24年10月 平成24年10月 平成24年10月 平成25年3月  平成25年3月 平成27年2月 平成27年2月  平成28年2月  平成28年3月 平成28年3月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 ㈱マイカル(現イオンリテール㈱)事業管 財人代理就任 同社経営管理本部長 同社常務取締役就任 当社グループ経理担当 当社常務執行役就任 当社グループ経理・関連企業担当 当社執行役就任 当社グループ経理・関連企業責任者 当社グループ経営管理責任者 イオンリテール㈱取締役兼専務執行役員 就任 同社経理・コントロール担当 当社執行役就任 当社グループ経営管理責任者 イオンリテール㈱取締役兼専務執行役員 就任 同社経営管理担当 ㈱ダイエー取締役専務執行役員就任 同社経理・経営企画統括兼投資委員会委 員長 同社経理・経営企画・システム統括兼投 資委員会委員長兼教育訓練・ダイバーシ ティ推進担当 当社執行役就任(現) 当社経営管理担当(現)	(注) 1	4
執行役	I T改革担当	小佐野 豪績	昭和40年 2月19日	昭和63年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成26年3月 平成26年3月 平成28年4月 平成28年4月	ヤマト運輸㈱入社 ヤマトホールディングス㈱執行役員就任 同社経営事業戦略担当兼I T戦略担当 ヤマト運輸㈱執行役員就任 同社中国支社長 当社執行役就任(現) 当社I T改革担当(現)	(注) 1	-
計							110

(注) 1 執行役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方  
イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービスなどすべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」など「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差など様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表します。

#### コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

##### 1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

## 2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

## 3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

## 4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

## 5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

### 企業統治の体制

#### 1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

指名委員会等設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

#### 2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、執行役、経営管理担当、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

#### 3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び指名委員会等設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

##### 各機関の主な役割について

##### a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

##### b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

##### c 指名委員会

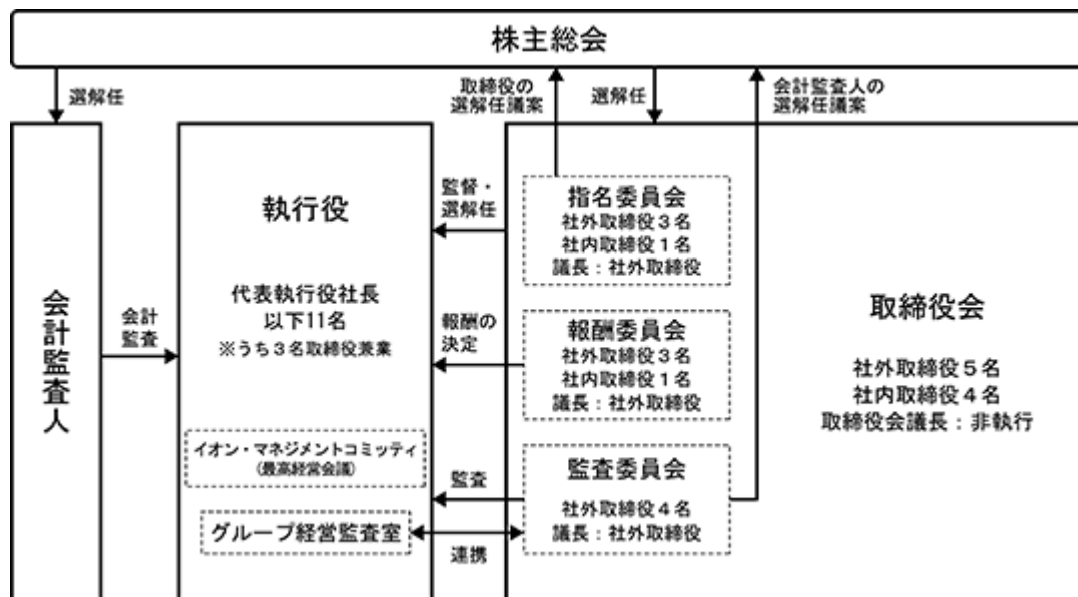
- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。



d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任25名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、経営管理部門からの説明を受け監査委員会として同意しております。

社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された指名委員会等設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名が社外取締役で構成されており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
末吉 竹二郎	国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験等を有しておられ、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
但木 敬一	検事・検事総長等を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
佐藤 謙	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
長島 徹	グローバルな企業経営における豊富な経験及び幅広い見識等を有しておられ、当社のグローバル経営の推進やコーポレートガバナンスの向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	452	403		49	15
社外役員	75	75			5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (執行役)	102	提出会社	98		3

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。
- b 報酬基本方針  
経営戦略および業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる報酬制度とする。  
パートナー（お客さま、株主、従業員等）より納得され支持される、透明性・公正感が高くわかりやすい報酬制度とする。
- c 取締役報酬  
取締役には、基本報酬を支給する。  
業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。
- d 執行役報酬  
基本報酬  
役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。  
業績報酬  
総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。  
業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績および個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。  
執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。
- (a)全社業績報酬  
役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。
- (b)個人別業績報酬  
役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。
- 株式報酬型ストックオプション  
株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	114銘柄
貸借対照表計上額の合計額	99,227百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	51,013	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	16,167	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	1,571,200	12,051	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	10,518	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	1,813,600	6,674	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	6,543	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,228	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,921	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,838	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,598	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,182	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	1,128	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	1,041	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	693	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	645	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	294	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	258	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	235	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	204	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	189	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	151	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	129	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	124	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	106	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	92	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	91	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	80	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	60,294	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	12,437	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,775	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	4,877	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,743	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,678	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,631	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,297	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	1,174	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	771	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	740	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	662	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	373	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	309	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	205	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	171	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	137	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	120	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	105	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	100	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	81	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	73	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	64	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	55	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの市川育義、大森茂、東川裕樹、石山健太郎の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等3名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

## その他

### 1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

### 2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

### 3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

### 4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

### 5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	35	113	45
連結子会社	1,631	256	1,710	263
計	1,744	291	1,823	308

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 811,176	4 736,056
受取手形及び売掛金	4 1,054,676	4 1,094,906
有価証券	1, 6 194,220	1, 4, 6 237,767
たな卸資産	2 557,331	2 575,620
繰延税金資産	45,070	43,249
営業貸付金	4, 8 319,995	4, 8 300,854
銀行業における貸出金	9 1,027,659	9 1,217,376
その他	256,430	281,518
貸倒引当金	48,938	51,409
流動資産合計	4,217,621	4,435,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,371,993	4 1,472,547
工具、器具及び備品（純額）	192,256	209,414
土地	4 763,257	4 811,128
リース資産（純額）	43,335	49,612
建設仮勘定	88,896	67,142
その他（純額）	7,489	5,596
有形固定資産合計	3 2,467,229	3 2,615,442
無形固定資産		
のれん	191,035	181,806
ソフトウェア	61,752	64,550
リース資産	9,258	16,320
その他	4 39,933	39,152
無形固定資産合計	301,979	301,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 7 211,579	5, 7 195,658
退職給付に係る資産	43,183	7,976
固定化営業債権	10 13,185	10 16,917
繰延税金資産	77,933	87,687
差入保証金	4 418,090	413,599
店舗賃借仮勘定	6,198	4,960
その他	4 129,866	170,168
貸倒引当金	27,064	24,304
投資その他の資産合計	872,972	872,661
固定資産合計	3,642,181	3,789,934
資産合計	7,859,803	8,225,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	946,674	892,629
銀行業における預金	1,936,605	2,116,171
短期借入金	4 232,167	4 328,570
1年内返済予定の長期借入金	4 225,367	4 280,662
1年内償還予定の社債	42,448	4,197
コマーシャル・ペーパー	63,000	115,500
リース債務	10,420	11,055
未払法人税等	42,809	58,715
賞与引当金	18,525	24,496
店舗閉鎖損失引当金	4,267	7,468
ポイント引当金	24,278	24,649
設備関係支払手形	102,273	93,632
その他	4 639,293	4 574,218
流動負債合計	4,288,130	4,531,966
<b>固定負債</b>		
社債	294,978	385,381
新株予約権付社債	90	50
長期借入金	4 917,819	4 975,055
リース債務	43,785	55,377
繰延税金負債	39,452	36,410
役員退職慰労引当金	1,320	1,428
店舗閉鎖損失引当金	6,891	4,317
偶発損失引当金	452	159
利息返還損失引当金	4,844	4,474
商品券回収損失引当金	4,763	4,717
退職給付に係る負債	51,081	27,432
資産除去債務	70,510	75,119
長期預り保証金	4 261,080	4 264,976
その他	4 44,620	39,532
固定負債合計	1,741,691	1,874,432
負債合計	6,029,822	6,406,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,894
利益剰余金	609,125	588,306
自己株式	44,235	42,538
株主資本合計	1,101,792	1,082,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,573	42,815
繰延ヘッジ損益	3,144	5,237
為替換算調整勘定	37,587	21,651
退職給付に係る調整累計額	20,497	104
その他の包括利益累計額合計	104,513	59,123
新株予約権	1,910	1,979
少数株主持分	621,763	675,700
純資産合計	1,829,980	1,819,474
負債純資産合計	7,859,803	8,225,874

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>営業収益</b>		
売上高	6,202,210	7,235,084
総合金融事業における営業収益	294,387	319,174
その他の営業収益	581,978	622,473
<b>営業収益合計</b>	<b>7,078,577</b>	<b>8,176,732</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	4,525,231	5,268,101
総合金融事業における営業原価	27,198	30,233
<b>営業原価合計</b>	<b>4,552,430</b>	<b>5,298,334</b>
売上総利益	<sup>1</sup> 1,676,978	<sup>1</sup> 1,966,983
<b>営業総利益</b>	<b><sup>2</sup> 2,526,146</b>	<b><sup>2</sup> 2,878,398</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	172,196	194,798
貸倒引当金繰入額	36,244	42,214
従業員給料及び賞与	811,804	940,957
賞与引当金繰入額	18,525	24,496
法定福利及び厚生費	127,574	145,819
水道光熱費	147,376	158,096
減価償却費	177,978	203,583
修繕維持費	120,161	142,627
地代家賃	378,038	422,275
のれん償却額	13,183	16,519
その他	381,694	410,031
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,384,778</b>	<b>2,701,420</b>
<b>営業利益</b>	<b>141,368</b>	<b>176,977</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,577	3,063
受取配当金	2,193	2,475
持分法による投資利益	6,689	2,012
未回収商品券受入益	2,912	2,934
テナント退店違約金受入益	2,328	2,477
貸倒引当金戻入額	2,200	1,904
差入保証金回収益	1,126	1,433
その他	10,704	9,391
<b>営業外収益合計</b>	<b>31,733</b>	<b>25,693</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,156	13,760
その他	7,435	9,235
<b>営業外費用合計</b>	<b>20,592</b>	<b>22,996</b>
<b>経常利益</b>	<b>152,509</b>	<b>179,674</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,341	3 9,207
投資有価証券売却益	1,078	19,398
退職給付信託返還益	-	13,603
子会社株式売却益	172	7,570
段階取得に係る差益	33,686	7,698
その他	16,981	6,556
特別利益合計	56,261	64,035
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	645	1,037
減損損失	5 46,163	5 46,518
のれん償却額	6 9,780	6 6,181
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,105	5,380
固定資産除却損	4 1,989	4 3,748
事業再構築費用	-	7 3,494
店舗閉鎖損失	1,213	1,199
その他	2,012	6,923
特別損失合計	63,910	74,484
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
法人税、住民税及び事業税	73,069	98,621
法人税等調整額	7,612	9,778
法人税等合計	65,457	108,399
少数株主損益調整前当期純利益	79,403	60,825
少数株主利益	37,333	54,816
当期純利益	42,069	6,008

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,403	60,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,228	6,074
繰延ヘッジ損益	2,355	2,323
為替換算調整勘定	42,847	34,269
退職給付に係る調整額	-	21,664
持分法適用会社に対する持分相当額	266	18
その他の包括利益合計	1 66,986	1 64,349
包括利益	146,389	3,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,925	39,381
少数株主に係る包括利益	55,464	35,857

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	285,917	589,943	10,933	1,084,935
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	285,917	589,943	10,933	1,084,935
当期変動額					
新株の発行		30,977			30,977
剰余金の配当			22,843		22,843
当期純利益			42,069		42,069
自己株式の取得				35,948	35,948
自己株式の処分			44	2,646	2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,977	19,181	33,302	16,857
当期末残高	220,007	316,894	609,125	44,235	1,101,792

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,318	2,122	13,964	-	35,160	1,670	562,802	1,684,569
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,318	2,122	13,964	-	35,160	1,670	562,802	1,684,569
当期変動額								
新株の発行								30,977
剰余金の配当								22,843
当期純利益								42,069
自己株式の取得								35,948
自己株式の処分								2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,254	1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	128,553
当期変動額合計	26,254	1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	145,411
当期末残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	609,125	44,235	1,101,792
会計方針の変更による累積的影響額			3,244		3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	605,881	44,235	1,098,548
当期変動額					
剰余金の配当			23,564		23,564
当期純利益			6,008		6,008
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分			18	1,783	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,575	1,697	15,878
当期末残高	220,007	316,894	588,306	42,538	1,082,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980
会計方針の変更による累積的影響額								3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,826,736
当期変動額								
剰余金の配当								23,564
当期純利益								6,008
自己株式の取得								86
自己株式の処分								1,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,758	2,093	15,936	20,601	45,389	68	53,937	8,616
当期変動額合計	6,758	2,093	15,936	20,601	45,389	68	53,937	7,261
当期末残高	42,815	5,237	21,651	104	59,123	1,979	675,700	1,819,474



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
減価償却費	188,344	215,033
のれん償却額	22,963	22,700
退職給付信託返還益	-	13,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,809	1,914
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,759	370
賞与引当金の増減額(は減少)	6,323	4,953
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,151	33,716
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,347	2,327
受取利息及び受取配当金	5,770	5,538
支払利息	13,156	13,760
為替差損益(は益)	3,470	1,357
持分法による投資損益(は益)	6,689	2,012
固定資産売却益	4,341	9,207
固定資産売却損	4,073	5,907
減損損失	46,163	46,518
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,078	18,503
子会社株式売却損益(は益)	172	7,570
段階取得に係る差損益(は益)	33,686	7,629
売上債権の増減額(は増加)	142,426	60,196
たな卸資産の増減額(は増加)	27,789	18,477
営業貸付金の増減額(は増加)	16,267	17,110
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	137,297	197,306
仕入債務の増減額(は減少)	106,026	66,732
銀行業における預金の増減額(は減少)	235,278	179,565
その他の資産・負債の増減額	107,549	65,276
その他	24,609	2,545
小計	491,113	135,185
利息及び配当金の受取額	6,678	6,040
利息の支払額	13,097	13,582
法人税等の支払額	86,241	84,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,453	43,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	42	-
有価証券の売却及び償還による収入	165	50
銀行業における有価証券の取得による支出	202,858	190,184
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	228,012	135,973
固定資産の取得による支出	435,466	518,317
固定資産の売却による収入	47,616	80,361
投資有価証券の取得による支出	17,467	5,534
投資有価証券の売却による収入	2,395	50,700
子会社株式の売却による収入	871	5,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,274	2 5,304
差入保証金の差入による支出	15,626	21,651
差入保証金の回収による収入	34,129	31,845
預り保証金の受入による収入	33,168	27,826
預り保証金の返還による支出	26,247	24,646
その他	784	13,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361,838</b>	<b>446,612</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	15,188	155,450
長期借入れによる収入	264,850	412,854
長期借入金の返済による支出	212,647	273,020
社債の発行による収入	143,489	97,781
社債の償還による支出	57,943	42,930
自己株式の取得による支出	35,948	86
少数株主からの払込みによる収入	29,561	4,094
少数株主への払戻による支出	25,009	8,260
配当金の支払額	22,843	23,564
少数株主への配当金の支払額	16,183	18,863
その他	13,012	9,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,527</b>	<b>313,344</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,884	2,147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145,027	92,258
現金及び現金同等物の期首残高	633,123	778,151
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 13,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	873
現金及び現金同等物の期末残高	1 778,151	1 700,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 295社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の27社を新たに連結子会社としました。

設立：

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)  
AEON MALL DIANYA(TIANJIN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.  
イオンリテールストア(株)  
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.  
イオンストア九州(株)  
AEON MALL(SANHE)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.  
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited  
ACSリース(株)

株式取得：

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION  
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED  
清水商事(株)  
清水配送(株)  
しみずスタッフ(株)  
(株)エムエス青果センター  
(株)白青舎  
中央管財(株)  
箕面駅前パーキングサービス(株)  
(有)ウェルテック  
日本橋ファーマ(株)  
他2社

その他：

(株)カスミ  
(株)ローズコーポレーション  
(株)協栄エイアンドアイ  
(株)カスミトラベル  
(株)カスミグリーン  
他1社

以下の16社を連結から除外しました。

合併：

(株)グルメシティ関東  
(株)グルメシティ近畿  
(株)マーノセンターサポート  
(株)ファンフィールド  
イオン商品調達(株)  
(株)アシーネ  
(株)ジョイ

イオンダイレクト(株)  
タキヤ(株)  
(株)消費経済研究所  
他 1 社

清算：

Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.  
他 2 社

売却：

Dalian Neusoft Information Services Co.,Ltd.  
AEON DELIGHT(Hangzhou)SERVICE OUTSOURCING CO.,LTD.

以下の 3 社は当連結会計年度において、社名変更しております。

Aeon Delight(Jiangsu)Comprehensive Facility Management Service Co.,Ltd.  
(旧社名：Aeon Delight Sufang(Suzhou)Comprehensive Facility Management Service Co.,Ltd.)  
AEON SPECIALIZED BANK(CAMBODIA)PUBLIC LIMITED COMPANY  
(旧社名：AEON MICROFINANCE(CAMBODIA)PRIVATE COMPANY LIMITED)  
(株)ジーシー興産(旧社名：(株)グルメシティ北海道)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 5 社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート  
(株)C F S サンズ  
(株)ホーム・ファーマシー  
(株)函南ショッピングセンター  
ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 33社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の 5 社を新たに持分法適用会社としました。

設立：

AEON ITALIA S.R.L.

その他：

(株)U - a n y  
(株)ワンダーコーポレーション  
(株)ワンダーネット  
(株)セイブ

以下の3社を持分法適用会社から除外しました。

連結子会社への移行：

(株)カスミ

合併ほか：

デモン・ワールドワイド(株)

他1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他7社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス(株)他16社.....	3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.他1社 .....	6月30日
(株)海と大地 .....	9月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他101社 .....	12月31日
AEON(U.S.A.),INC.他1社 .....	1月31日に最も近い土曜日
(有)ウェルテック.....	1月31日
Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.他1社.....	2月20日

(2) 上記に記載した127社のうち、イオンフィナンシャルサービス(株)他24社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の102社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

###### a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

#### 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

#### ポイント引当金

一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### 偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

#### 利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### 商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	のれん	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	のれん	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	のれん	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	のれん	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,684百万円減少し、退職給付に係る負債が2,389百万円増加し、利益剰余金が3,244百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、未定であります。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

在外連結子会社

平成28年2月29日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「金融商品」（IFRS第9号）	金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入	平成31年2月期より適用予定
「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	平成31年2月期より適用予定
「リース」（IFRS第16号）	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年2月期より適用予定

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収商品券受入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業外収益」に区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」32百万円、「その他」13,584百万円は、「未回収商品券受入益」2,912百万円、「その他」10,704百万円として組替えしております。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「負ののれん発生益」及び「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「負ののれん発生益」10,593百万円、「持分変動利益」3,787百万円、「その他」3,679百万円は、「投資有価証券売却益」1,078百万円、「その他」16,981百万円として組替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」及び「負ののれん発生益」並びに「持分変動損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「負ののれん償却額」32百万円、「負ののれん発生益」10,593百万円、「持分変動損益(は益)」3,753百万円、「その他」11,309百万円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」1,078百万円、「その他」24,609百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「貸付金の回収による収入」794百万円、「その他」10百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」784百万円として組替えております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、6,084百万円、4,794,600株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は6,000百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
銀行業における有価証券	187,232百万円	233,513百万円
銀行業における買入金銭債権	6,915	4,097
その他	71	156
計	194,220	237,767

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	547,352百万円	566,794百万円
原材料及び貯蔵品	9,978	8,826
計	557,331	575,620

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	1,987,163百万円	2,120,510百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(担保に供している資産)

土地	163,249百万円
建物等	114,099
売掛金及び営業貸付金	27,941
差入保証金	23,578
投資その他の資産 その他	1,489
現金及び預金	3
計	330,361

(対応する債務)

短期借入金	2,856百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	122,133
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	4,404
流動負債 その他	224
固定負債 その他	714
計	130,333

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(担保に供している資産)

土地	81,356百万円
建物等	98,452
売掛金及び営業貸付金	24,548
有価証券	5,169
現金及び預金	559
計	210,085

(対応する債務)

短期借入金	16,732百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	120,943
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	4,466
計	142,141

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	39百万円	39百万円

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有価証券	37,142百万円	37,503百万円

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	65,163百万円	62,234百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

11 貸出コミットメント

(1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメント総額	7,490,669百万円	7,938,250百万円
貸出実行額	441,548	480,288
差引：貸出未実行残高	7,049,120	7,457,962

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、17,389百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が6,373百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	180,317百万円	176,058百万円
その他	303	810
計	180,621	176,868

### (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

### (3) 特別目的会社等との取引

一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却した場合で、売却額が取得価額の50%を下回る場合には、取得価額の50%を下回った全額(最大で10,308百万円)を同社に支払う契約を締結しております。

(有)メビウスアルファ(特別目的会社)は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末4,140百万円、前連結会計年度末4,429百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(解約不能期間の未経過リース料 当連結会計年度末6,833百万円、前連結会計年度末8,473百万円)を終了することができます。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ダイエー八王子	1,918百万円	AEON STORES(HONG KONG) 投資不動産	3,707百万円
イオンモール京都	897	イオンモール大和郡山	1,274
その他	1,525	その他	4,225
	4,341		9,207

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,121百万円	建物及び構築物	2,098百万円
器具及び備品	404	器具及び備品	1,222
その他	462	その他	428
計	1,989		3,748

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	17	586
		関東	49	2,798
		中部	26	2,635
		西日本	63	6,616
遊休資産	土地	北日本	2	55
合計			157	12,692

SM・DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	37	1,514
		関東	306	8,461
		中部	31	1,318
		西日本	183	9,012
		中華人民共和国	1	112
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	21	174
合計			579	20,593

小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	31	175
		関東	364	1,341
		中部	106	428
		西日本	134	380
		大韓民国	369	567
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			1,005	2,893

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	31	628
		中部	20	759
		西日本	35	416
	建物等	中華人民共和国	2	2
合計			88	1,807

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	4	17
		中部	5	16
		西日本	4	1
合計			13	36

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	285
		関東	4	259
		中部	2	328
		西日本	2	995
合計			10	1,868

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	48	269
		関東	203	1,864
		中部	60	327
		西日本	144	1,067
		中華人民共和国	15	37
合計			470	3,567

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	5	1,075
		マレーシア	7	1,278
		タイ王国	1	260
合計			13	2,614

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	2	89
合計			2	89



(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	29,059
土地	3,913
工具、器具及び備品	7,786
リース資産	2,965
その他	2,437
合計	46,163

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.5%～10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	49	2,594
		関東	63	4,508
		中部	21	2,815
		西日本	58	5,279
遊休資産	土地	北日本	1	5
合計			192	15,203

SM・DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	59	1,225
		関東	335	9,251
		中部	40	1,096
		西日本	187	7,647
	建物等	中華人民共和国	3	350
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	25	2,037
合計			649	21,609

小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	27	125
		関東	210	1,398
		中部	74	273
		西日本	47	204
	建物等	大韓民国	264	288
合計			622	2,291

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	40	635
		中部	41	810
		西日本	58	883
	建物等	中華人民共和国	2	5
遊休資産	土地	西日本	1	192
合計			142	2,527

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	4
		関東	5	20
		中部	2	10
		西日本	2	2
合計			10	37

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	8
		関東	3	498
		中部	1	0
		西日本	1	686
合計			7	1,193

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	57	231
		関東	187	993
		中部	58	309
		西日本	127	564
		中華人民共和国	2	9
		マレーシア	1	2
合計			432	2,110

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	7	1,143
		マレーシア	9	138
		タイ王国	7	93
合計			23	1,375

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	0
		関東	3	167
		西日本	3	1
合計			7	169

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	31,244
土地	2,902
工具、器具及び備品	7,473
リース資産	1,630
その他	3,267
合計	46,518

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.7%~6.4%で割り引いて算定しております。

6 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

7 事業再構築費用

S M事業を営む連結子会社における事業の再編に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,661百万円	7,269百万円
組替調整額	2,966	19,282
税効果調整前	40,695	12,012
税効果額	14,467	5,937
その他有価証券評価差額金	26,228	6,074
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,141	1,576
組替調整額	849	1,716
税効果調整前	2,990	3,292
税効果額	635	969
繰延ヘッジ損益	2,355	2,323
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,847	33,011
組替調整額		1,257
税効果調整前	42,847	34,269
税効果額		
為替換算調整勘定	42,847	34,269
退職給付に係る調整額		
当期発生額		10,722
組替調整額		20,398
税効果調整前		31,121
税効果額		9,457
退職給付に係る調整額		21,664
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	311	165
組替調整額	45	183
持分法適用会社に対する 持分相当額	266	18
その他の包括利益合計	66,986	64,349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	846,396	8,522	(8,100)
当連結会計年度増加株式数(千株)	25,527	30,050	( )
当連結会計年度減少株式数(千株)		2,058	(1,982)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	36,514	(6,118)

- (注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数は、株式交換によるものであります。  
 2 当連結会計年度増加自己株式数は、当期取締役会の決議に基づくもの、単元未満株式の買取りによるもの及び関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるものであります。  
 3 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。  
 4 当連結会計年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		400
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,221
合計			1,910

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,998百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年4月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年2月28日基準日:8,100,700株)に対する配当金が含まれております。

平成26年10月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,845百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年10月24日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年8月31日基準日:7,077,600株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年2月28日基準日:6,118,700株)に対する配当金が含まれております。

(3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924		36,514	(6,118)
当連結会計年度増加株式数(千株)			53	( )
当連結会計年度減少株式数(千株)			1,386	(1,324)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924		35,181	(4,794)

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。  
3 当連結会計年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		404
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,286
合計			1,979

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年2月28日基準日:6,118,700株)に対する配当金が含まれております。

平成27年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年10月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年8月31日基準日:5,409,600株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日:4,794,600株)に対する配当金が含まれております。

(3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
現金及び預金	811,176百万円		736,056百万円	
有価証券(MMF)他	144		176	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,814		18,750	
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	12,399		15,025	
負の現金同等物としての当座借越	1,955		1,945	
現金及び現金同等物	778,151		700,511	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たにウエルシアホールディングス(株)他19社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	127,741百万円
固定資産	97,359
のれん	65,598
流動負債	117,962
固定負債	69,593
少数株主持分	53,305
新規連結子会社株式の取得価額	49,836
新規連結子会社 現金及び現金同等物	38,562
差引： 新規連結子会社 取得による支出	11,274

当連結会計年度

株式の取得により新たに(株)白青舎他4社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,777百万円
固定資産	5,704
流動負債	1,217
固定負債	1,121
その他	307
少数株主持分	8
新規連結子会社株式の取得価額	6,828
新規連結子会社 現金及び現金同等物	1,523
差引： 新規連結子会社 取得による支出	5,304



### 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(株)カスミ、(株)マルエツ及びマックスバリュ関東(株)を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社（ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)）を株式移転完全親会社とする共同株式移転を実施したことにより、新たに連結した(株)カスミ他4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	28,858	百万円
固定資産	64,430	
資産合計	<hr/>	93,289
流動負債	35,246	
固定負債	10,096	
負債合計	<hr/>	45,342

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物13,745百万円が含まれており、「株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	109,095	72,946	8,359	27,788
工具、器具及び備品	1,346	976	151	218
(有形固定資産) その他	51	28	-	23
合計	110,494	73,951	8,511	28,030

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	99,366	69,704	6,738	22,923
工具、器具及び備品	405	336	1	66
(有形固定資産) その他	33	22	-	10
合計	99,805	70,062	6,740	23,001

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	7,759	5,247
1年超	34,074	28,655
合計	41,834	33,902
リース資産減損勘定期末残高	5,092	4,611

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
支払リース料	9,180	9,017
リース資産減損勘定の取崩額	845	670
減価償却費相当額	5,131	4,563
支払利息相当額	1,932	1,582
減損損失	535	108

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、ディベロッパ事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産  
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
1年内	180,021	179,032
1年超	933,748	1,040,926
合計	1,113,770	1,219,959

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	3,558	4,169
1年超	15,577	21,683
合計	19,136	25,852

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマースル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマースル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマースル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年2月29日現在の金額は3,484百万円であります。ただし、海外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、金利リスクの計測は実施しておりません。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年2月29日現在の金額は34,702百万円であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	811,176	811,176	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,054,676 26,521		
	1,028,155	1,030,872	2,717
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	187,232	187,232	
銀行業における買入金銭債権	6,915	6,915	
その他	71	71	
	194,220	194,220	
(4)営業貸付金	319,995		
貸倒引当金（ 1 ）	20,091		
	299,904	306,763	6,859
(5)銀行業における貸出金	1,027,659		
貸倒引当金（ 1 ）	3,251		
	1,024,407	1,068,439	44,031
(6)投資有価証券			
関係会社株式	58,863	88,474	29,610
その他有価証券	131,616	131,616	
	190,480	220,091	29,610
(7)差入保証金 ( 1年内償還予定分を含む )	435,274		
貸倒引当金（ 1 ）	7,617		
	427,656	419,607	8,049
資産計	3,976,000	4,051,170	75,169
(1)支払手形及び買掛金	946,674	946,674	
(2)短期借入金	232,167	232,167	
(3)銀行業における預金	1,936,605	1,937,299	693
(4)コマーシャル・ペーパー	63,000	63,000	
(5)社債 ( 1年内償還予定分を含む )	337,427	342,602	5,175
(6)新株予約権付社債	90	174	84
(7)長期借入金 ( 1年内返済予定分を含む )	1,143,186	1,154,078	10,891
(8)長期預り保証金 ( 1年内返済予定分を含む )	266,988	265,355	1,633
負債計	4,926,139	4,941,352	15,212
デリバティブ取引（ 2 ）	9,520	9,520	

( ) 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	736,056	736,056	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,094,906 35,352		
	1,059,554	1,071,340	11,785
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	233,513	233,513	
銀行業における買入金銭債権	4,097	4,097	
その他	156	156	
	237,767	237,767	
(4)営業貸付金	300,854		
貸倒引当金（ 1 ）	22,827		
	278,026	287,320	9,293
(5)銀行業における貸出金	1,217,376		
貸倒引当金（ 1 ）	3,403		
	1,213,973	1,307,921	93,948
(6)投資有価証券			
関係会社株式	56,086	65,075	8,989
その他有価証券	114,234	114,234	
	170,320	179,309	8,989
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	427,004		
貸倒引当金（ 1 ）	4,156		
	422,847	422,887	40
資産計	4,118,545	4,242,602	124,057
(1)支払手形及び買掛金	892,629	892,629	
(2)短期借入金	328,570	328,570	
(3)銀行業における預金	2,116,171	2,117,185	1,014
(4)コマーシャル・ペーパー	115,500	115,500	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	389,579	397,566	7,987
(6)新株予約権付社債	50	91	41
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,255,717	1,266,642	10,925
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	271,652	272,740	1,088
負債計	5,369,870	5,390,926	21,055
デリバティブ取引（ 2 ）	7,673	7,673	

（ ） 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

## (3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

## (4) 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

## (5) 銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

## (7) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債、(6) 新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	9,254	10,582
信託受益権	11,844	14,755

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	811,176			
受取手形及び売掛金(1)	845,930	128,924	46,352	3,728
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	30,000	119,000	11,000	23,285
銀行業における買入金銭債権	22	4,549	1,157	622
その他	71			
営業貸付金(1)	238,131	47,187	3,428	8,286
銀行業における貸出金(2)	466,477	300,069	85,897	131,371
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	15,172	46,647	25,743	9,692
合計	2,406,981	646,406	173,579	176,986

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(52,701百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,805百万円)、期間の定めのないもの(23,106百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(342,125百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	736,056			
受取手形及び売掛金(1)	819,201	150,707	81,490	11,665
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	105,000	58,200	21,000	42,953
銀行業における買入金銭債権		341		3,681
その他	100			
営業貸付金(1)	217,925	41,939	5,447	10,852
銀行業における貸出金(2)	475,880	334,535	62,989	281,081
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	14,648	42,837	23,272	8,582
合計	2,368,811	628,590	194,199	358,816

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(56,531百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,316百万円)、期間の定めのないもの(36,869百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(341,195百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	232,167					
コマーシャル・ ペーパー	63,000					
銀行業における預金 ( )	1,296,248	340,745	155,930	79,709	60,638	292
社債及び新株予約 権付社債	42,448	5,129	28,800	25,629	48,510	187,000
長期借入金	225,367	291,384	264,313	180,085	80,812	101,222
リース債務	10,420	9,756	8,315	6,863	5,002	13,847
その他有利子負債 割賦未払金	3,943	3,557	3,256	2,537	1,048	611

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	328,570					
コマーシャル・ ペーパー	115,500					
銀行業における預金 ( )	1,412,790	185,340	365,627	59,092	91,352	
社債及び新株予約 権付社債	4,197	26,832	26,000	51,097	20,000	261,500
長期借入金	280,662	288,850	215,270	141,746	151,500	177,686
リース債務	11,055	10,172	9,899	7,946	6,137	21,221
その他有利子負債 割賦未払金	4,341	4,279	3,374	1,947	737	270

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,404	56,023	75,381
債券	166,485	164,839	1,645
その他	9,065	8,519	546
小計	306,955	229,382	77,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	240	87
債券	18,697	18,856	159
その他	31	31	0
小計	18,881	19,129	247
合計	325,836	248,511	77,325

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	85,495	22,527	62,968
債券	214,255	211,149	3,105
その他	5,704	4,975	729
小計	305,455	238,652	66,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,499	29,964	1,465
債券	15,988	15,999	11
その他	2,058	2,221	162
小計	46,546	48,185	1,638
合計	352,001	286,837	65,164

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,655	1,078	0
合計	1,655	1,078	0

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50,700	19,398	895
合計	50,700	19,398	895

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券33百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券100百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,173 (11,850千米ドル)	638 (6,450千米ドル)	231	196
	通貨オプション 売建 プット	1,173 (11,850千米ドル)	638 (6,450千米ドル)	5	72
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	297	94
合計		5,347	4,277	71	174

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	579 (5,850千米ドル)	74 (750千米ドル)	83	98
	通貨オプション 売建 プット	579 (5,850千米ドル)	74 (750千米ドル)	4	32
	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	1,670 (180,250百万 インドルピー)	-	44	44
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	13,206 (110,000千 米ドル)	10,805 (90,000米ドル)	874	874
	為替予約取引 買建 米ドル	29 (300千米ドル)	-	4	4
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	-	8	288
合計		19,065	10,953	755	406

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	18,275 (1,250百万 香港ドル)	18,275 (1,250百万 香港ドル)	17	17
合計		18,275	18,275	17	17

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引 買建	36,602	25,900	763	763
合計		36,602	25,900	763	763

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	15,750		817
	買建豪ドル	買掛金	2,005		43
	買建ユーロ	買掛金	489		6
	買建英ポンド	買掛金	1,385		61
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	1,047		23
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,978	5,978	12
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	55,855	48,781	13,721
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	82,349	57,388	868
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	54,761	48,635	7,034
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	2,519	
合計			222,142	160,784	4,978

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	19,719	-	1,014
	買建豪ドル	買掛金	4,110	-	92
	買建ユーロ	買掛金	1,050	-	53
	買建英ポンド	買掛金	1,157	-	135
	買建日本円	買掛金	12	-	0
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	1,365	-	12
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,683	-	3
	(受取)日本円 (支払)タイパーツ	長期借入金	53,452	50,061	3,096
	(受取)米ドル (支払)タイパーツ	長期借入金	67,990	49,025	6,188
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	62,667	57,817	12,896
(受取)米ドル (支払)インド ルピー	長期借入金	509	-	60	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建米ドル 買建英ポンド	買掛金 買掛金	6 62	- -	(注) 2
合計			217,787	156,903	14,620

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 長期借入金	165,015	152,972	4,469
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	62,033	47,557	(注) 2
合計			227,049	200,529	4,469

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	137,569	95,298	5,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	55,355	44,057	(注) 2
合計			192,924	139,355	5,446

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	156,367百万円	179,052百万円
会計方針の変更による累積的影響額		4,073
会計方針の変更を反映した期首残高	156,367	183,125
勤務費用	7,583	10,191
利息費用	2,586	1,720
数理計算上の差異の発生額	5,337	9,209
退職給付の支払額	10,324	17,263
新規連結による増加額	17,256	7,610
制度終了による減少額	259	5,341
その他	503	849
退職給付債務の期末残高	179,052	188,403

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	129,115百万円	171,154百万円
期待運用収益	1,328	2,866
数理計算上の差異の発生額	26,051	1,988
事業主からの拠出額	6,249	8,055
退職給付の支払額	5,271	8,591
退職給付信託の設定		24,000
新規連結による増加額	13,625	5,360
制度終了による減少額		1,459
退職給付信託の返還		29,851
その他	55	598
年金資産の期末残高	171,154	168,946

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	159,364百万円	173,210百万円
年金資産	171,154	168,946
	11,790	4,263
非積立型制度の退職給付債務	19,687	15,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897	19,456
退職給付に係る負債	51,081	27,432
退職給付に係る資産	43,183	7,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897	19,456

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
勤務費用	7,583百万円	10,191百万円
利息費用	2,586	1,720
期待運用収益	1,328	2,866
数理計算上の差異の費用処理額	464	1,783
退職給付信託返還益 (注) 1		13,603
退職給付制度終了益 (注) 2		773
その他	107	80
確定給付制度に係る退職給付費用	8,485	7,033

(注) 1 特別利益の「退職給付信託返還益」に計上しております。

(注) 2 特別利益の「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
数理計算上の差異	百万円	31,159百万円
過去勤務費用		281
その他		319
合計		31,121

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	29,200百万円	1,958百万円
未認識過去勤務費用	137	144
その他	319	
合計	29,018	2,103

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	30%	35%
株式	46%	25%
現金・預金等	12%	24%
生命保険の一般勘定	5%	8%
その他 (注) 1	7%	8%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として1.3%	主として0.9%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0%～1.58%	主として0%～2.37%

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,556百万円、当連結会計年度7,472百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度857百万円、当連結会計年度750百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	399百万円	370百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	17百万円	17百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成25年6月21日	平成26年6月21日	平成27年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成25年7月21日から平成40年7月20日まで	平成26年7月21日から平成41年7月20日まで	平成27年7月21日から平成42年7月20日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株
付与日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 4 月30日	平成24年 4 月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成20年 5 月31日 から平成35年 5 月 30日まで	平成21年 5 月31日 から平成36年 5 月 30日まで	平成22年 5 月31日 から平成37年 5 月 30日まで	平成23年 5 月31日 から平成38年 5 月 30日まで	平成24年 5 月31日 から平成39年 5 月 30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 9 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株
付与日	平成25年 4 月30日	平成26年 4 月30日	平成27年 4 月30日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成25年 5 月31日 から平成40年 5 月 30日まで	平成26年 5 月31日 から平成41年 5 月 30日まで	平成27年 5 月31日 から平成42年 5 月 30日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株
付与日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで



会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株
付与日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成23年 4 月 1 日	平成24年 4 月 1 日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成24年 5 月 1 日 から平成39年 4 月 30日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 4,900株	普通株式 7,700株	普通株式 6,800株	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株
付与日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月 9 日	平成27年 5 月10日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月 9 日 から平成41年 6 月 8 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成24年	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成22年 5 月 6 日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成22年 6 月 7 日 から平成37年 6 月 6 日まで	平成23年 6 月 2 日 から平成38年 6 月 1 日まで	平成24年 6 月 1 日 から平成39年 5 月 31日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成25年 5 月 1 日	平成26年 5 月 1 日	平成27年 5 月 1 日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成20年 5 月 1 日 から平成35年 4 月 30日まで	平成21年 5 月 1 日 から平成36年 4 月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 9,700株
付与日	平成22年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日	平成24年 4 月 1 日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 5 月 1 日 から平成37年 4 月 30日まで	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成24年 5 月 1 日 から平成39年 4 月 30日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役11名	取締役11名	取締役 9 名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 10,700株	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 18,500株
付与日	平成27年 5 月10日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役11名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 21,700株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成25年 5 月10日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 11,300株	普通株式 10,100株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株
付与日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 3 名
ストック・ オプション数	普通株式 16,500株	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株	普通株式 3,600株
付与日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日	平成25年 4 月30日	平成26年 4 月30日	平成27年 4 月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで	平成24年 6 月 2 日 から平成39年 6 月 1 日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役6名	取締役6名	取締役8名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年7月21日	平成26年7月21日	平成27年7月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年5月21日から平成38年5月20日まで	平成24年5月21日から平成39年5月20日まで	平成25年8月21日から平成40年8月20日まで	平成26年8月21日から平成41年8月20日まで	平成27年8月21日から平成42年8月20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役17名	取締役16名	取締役12名	取締役11名	取締役12名
ストック・オプション数(3)	普通株式 22,220株	普通株式 32,340株	普通株式 26,510株	普通株式 20,790株	普通株式 22,330株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成23年5月21日から平成38年5月20日まで	平成24年5月21日から平成39年5月20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役8名	取締役10名	取締役10名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数(3)	普通株式 10,890株	普通株式 18,400株	普通株式 20,400株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成25年4月21日	平成26年4月21日	平成27年5月10日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年5月21日から平成40年5月20日まで	平成26年5月21日から平成41年5月20日まで	平成27年6月10日から平成42年6月9日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,100株
付与日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月 1 日	平成26年 5 月10日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成27年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 3,700株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株
付与日	平成27年 5 月 1 日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役15名	取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成20年 5 月12日	平成21年 5 月11日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成21年 6 月10日 から平成36年 6 月 10日まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役14名	取締役18名	取締役18名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株	普通株式 20,200株
付与日	平成22年 5 月10日	平成23年 5 月10日	平成24年 5 月10日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月12日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 6 月10日 から平成37年 6 月 10日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 10日まで	平成24年 6 月10日 から平成39年 6 月 10日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 10日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 10日まで

会社名	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス( 4 )	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成27年	平成20年	平成22年	平成23年	平成27年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 1 名、従業員 等 5 名	取締役 6 名	取締役 4 名
ストック・ オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株
付与日	平成27年 5 月11日	平成20年 4 月21日	平成22年 8 月21日	平成23年 5 月10日	平成27年 4 月30日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 10日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成22年 8 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで

会社名	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 6 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 8 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 5 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 4 名	取締役 5 名及び執 行役員 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 15,000株	普通株式 15,500株	普通株式 7,000株	普通株式 6,500株	普通株式 15,000株
付与日	平成22年 5 月 7 日	平成23年 4 月22日	平成24年 4 月23日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月12日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成22年 5 月 8 日 から平成52年 5 月 7 日まで	平成23年 4 月22日 から平成53年 4 月 21日まで	平成24年 4 月23日 から平成54年 4 月 22日まで	平成25年 5 月10日 から平成55年 5 月 9 日まで	平成26年 5 月12日 から平成56年 5 月 11日まで

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)
年度	平成25年	平成26年
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名
ストック・オプション数( 5 )	普通株式 31,600株	普通株式 29,600株
付与日	平成26年7月16日	平成27年2月16日
権利確定条件	当社取締役、子会社取締役、当社執行役員、子会社執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	当社取締役、子会社取締役、子会社執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間( 2 )		
権利行使期間	平成26年7月17日から平成56年7月16日まで	平成27年2月17日から平成57年2月16日まで

- (注)
- 1 権利確定条件は付されていません。
  - 2 対象勤務期間の定めはありません。
  - 3 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
  - 4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
  - 5 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	25,900	34,700	11,600	2,500	60,800	67,600
権利確定						
権利行使	5,300	4,600	3,600		12,200	12,900
失効						
未行使残	20,600	30,100	8,000	2,500	48,600	54,700

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				37,900		
失効						
権利確定				37,900		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	72,200	81,600	37,000		5,400	8,400
権利確定				37,900		
権利行使	4,600	2,300	1,500	1,200	2,900	
失効						
未行使残	67,600	79,300	35,500	36,700	2,500	8,400



会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						61,200
失効						
権利確定						61,200
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	23,500	22,500	36,100	62,500	52,700	
権利確定						61,200
権利行使				9,800		21,700
失効						
未行使残	23,500	22,500	36,100	52,700	52,700	39,500

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,700	4,200	4,200	10,400	6,100	6,600
権利確定						
権利行使	1,200	2,400	1,700	1,300	1,900	3,500
失効						
未行使残	500	1,800	2,500	9,100	4,200	3,100

会社名	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)
年度	平成26年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				10,800		
失効						
権利確定				10,800		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,600	5,700	14,100		1,800	3,600
権利確定				10,800		
権利行使	1,800					900
失効						
未行使残	4,800	5,700	14,100	10,800	1,800	2,700

会社名	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			6,800			
失効						
権利確定			6,800			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	4,000	6,800		5,400	6,100	5,700
権利確定			6,800			
権利行使				2,900	700	1,400
失効						
未行使残	4,000	6,800	6,800	2,500	5,400	4,300

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	12,100	900	3,400	8,400	6,900	5,900
権利確定						
権利行使	2,800		1,700	3,200	3,200	4,100
失効						
未行使残	9,300	900	1,700	5,200	3,700	1,800

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	9,300					
失効						
権利確定	9,300					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		3,100	15,800	22,500	19,800	20,500
権利確定	9,300					
権利行使	6,600			4,800	4,800	4,800
失効						
未行使残	2,700	3,100	15,800	17,700	15,000	15,700

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			10,700			
失効						
権利確定			10,700			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,300	9,700		12,300	15,300	14,600
権利確定			10,700			
権利行使				6,100	7,600	6,100
失効				2,700	2,700	
未行使残	7,300	9,700	10,700	3,500	5,000	8,500

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					7,300	
失効						
権利確定					7,300	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	13,500	18,400	8,300	8,300		19,400
権利確定					7,300	
権利行使	6,100	5,300	2,600	800		
失効						
未行使残	7,400	13,100	5,700	7,500	7,300	19,400

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		10,100				
失効						
権利確定		10,100				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	10,100		8,200	6,000	4,100	8,600
権利確定		10,100				
権利行使			2,000	2,500	1,700	3,600
失効						
未行使残	10,100	10,100	6,200	3,500	2,400	5,000

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与				3,600		
失効						
権利確定				3,600		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	9,600	3,700	9,600		13,000	10,500
権利確定				3,600		
権利行使	3,200	1,000	1,800	600		1,500
失効						
未行使残	6,400	2,700	7,800	3,000	13,000	9,000

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			12,600			
失効						
権利確定			12,600			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	12,000	9,500		4,950	12,980	15,290
権利確定			12,600			
権利行使					770	2,310
失効						
未行使残	12,000	9,500	12,600	4,950	12,210	12,980

会社名	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					20,400	
失効						
権利確定					20,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	13,530	20,570	10,230	17,300		2,400
権利確定					20,400	
権利行使	1,210	4,180	1,210		1,600	1,400
失効						
未行使残	12,320	16,390	9,020	17,300	18,800	1,000

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,400	3,400	1,200	4,500	9,500	4,100
権利確定						
権利行使	1,400	1,400	700	3,500	3,500	1,100
失効						
未行使残	2,000	2,000	500	1,000	6,000	3,000

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成27年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	3,700					
失効						
権利確定	3,700					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		3,400	4,200	17,000	14,800	15,800
権利確定	3,700					
権利行使		2,600	2,600	3,600		
失効						
未行使残	3,700	800	1,600	13,400	14,800	15,800

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		15,800				
失効						
権利確定		15,800				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,200		7,200	11,300	8,600	21,000
権利確定		15,800				
権利行使						6,400
失効						
未行使残	8,200	15,800	7,200	11,300	8,600	14,600

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				24,800		
失効						
権利確定				24,800		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	26,000	10,400	20,200		8,000	6,384
権利確定				24,800		
権利行使	4,600				6,000	5,040
失効						
未行使残	21,400	10,400	20,200	24,800	2,000	1,344



会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポレーション	(株)C F Sコーポレーション	(株)C F Sコーポレーション	(株)C F Sコーポレーション
年度	平成23年	平成27年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		21,000				
失効						
権利確定		21,000				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	6,000		10,000	11,500	6,000	5,500
権利確定		21,000				
権利行使	2,000					
失効			10,000	11,500	6,000	5,500
未行使残	4,000	21,000				

会社名	(株)C F Sコーポレーション	ウエルシアホールディングス(株) ( 2 )	ウエルシアホールディングス(株)
年度	平成26年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	14,000	29,800	29,600
権利確定			
権利行使		9,000	5,200
失効	14,000		
未行使残		20,800	24,400

- 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,629	1,728	1,639		1,581	1,714
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,908	1,946	1,792	1,836	651	
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	1,097	1,064	1,423	325	292

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				541		588
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534	590

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,691	1,688	1,692	1,700	1,689	1,710
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,308	928	1,041	1,285	1,329	1,522

会社名	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成26年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,688					3,020
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,520	620	754	1,531	1,323	1,410

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,157	1,109	1,123
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,623	1,825	2,891	613	581	642

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,123		1,751	1,780	1,790	1,758
付与日における 公正な評価単価 (円)	872	771	920	1,002	1,236	1,169

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,747			1,203	1,201	1,175
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,615	788	788	760	699	727

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,619	1,614	1,620
付与日における 公正な評価単価 (円)	832	1,077	1,097	1,020	975	1,114

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,642	1,660	1,648	1,687		
付与日における 公正な評価単価 (円)	893	935	1,068	1,093	1,327	1,052

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)			1,769	1,739	1,743	1,736
付与日における公正な評価単価(円)	1,236	1,546	1,870	1,127	1,082	1,023

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,741	1,620	1,620	2,294		2,377
付与日における公正な評価単価(円)	1,107	1,375	1,245	1,467	809	1,081

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)					2,163	1,893
付与日における公正な評価単価(円)	2,715	2,006	3,072	2,500	1,089	1,583

会社名	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,141	1,883	1,890		2,202	864
付与日における公正な評価単価(円)	1,609	1,473	2,763	2,245	2,116	472

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	864	864	864	857	857	860
付与日における公正な評価単価(円)	422	531	503	583	611	589

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成27年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,812	1,812	1,703		
付与日における 公正な評価単価 (円)	656	570	970	672	1,041	1,756

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)						3,573
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,049	1,724	2,063	1,136	1,521	1,280

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成22年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	1	1
行使時平均株価 (円)	3,985				304	260
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,556	1,799	1,949	2,841	340	438

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成23年	平成27年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	326					
付与日における 公正な評価単価 (円)	195	258	495	315	329	341

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	ウエルシアホー ルディングス(株) ( 2 )	ウエルシアホー ルディングス(株)
年度	平成26年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)		4,980	5,570
付与日における 公正な評価単価 (円)	368	3,030	4,028

- 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	35.11%	28.86%	37.78%	20.00%	14.13%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	3.2年
予想配当 ( 3 )	1.73%	1.51%	0.91%	0.40%	2.09%
無リスク利率 ( 4 )	0.25%	0.14%	0.23%	0.29%	0.01%

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)
年度	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	18.40%	17.56%	19.35%	24.70%	41.66%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3 )	1.01%	2.22%	2.10%	2.54%	1.87%
無リスク利率 ( 4 )	0.18%	0.28%	0.20%	0.14%	0.23%

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	(株)コックス
年度	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	41.61%	22.45%	41.52%	20.26%	34.96%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3 )	0.97%	3.51%	1.55%	1.57%	0.00%
無リスク利率 ( 4 )	0.29%	0.15%	0.14%	0.20%	0.14%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。  
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
3 配当実績に基づき算定しております。  
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金及び未払費用	4,707百万円	5,827百万円
貸倒引当金	11,029	10,942
未払事業税等	5,254	6,447
売掛金及び営業貸付金	1,295	474
賞与引当金	6,330	7,615
たな卸資産	2,940	1,862
ポイント引当金	8,522	7,973
店舗閉鎖損失引当金	1,323	2,442
繰越欠損金	15,252	6,036
その他	9,368	8,622
繰延税金資産小計	66,024	58,246
評価性引当額	20,953	14,997
繰延税金資産合計	45,070	43,249

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
有形固定資産等	137,271百万円	134,844百万円
連結子会社における財産評定損	19,600	16,783
繰越欠損金	113,526	128,138
退職給付に係る負債	33,498	23,905
貸倒引当金	15,820	15,279
資産除去債務	24,767	24,152
その他	34,015	39,633
繰延税金資産小計	378,499	382,739
評価性引当額	273,452	280,496
繰延税金資産合計	105,046	102,242
繰延税金負債との相殺	27,113	14,555
繰延税金資産の純額	77,933	87,687
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	3,865百万円	3,543百万円
特別償却積立金	1,810	1,459
在外連結子会社の留保利益	768	723
その他有価証券評価差額金	26,088	19,869
退職給付に係る資産	15,066	3,170
資産除去債務に対応する 除去費用	8,276	8,464
子会社の時価評価による 評価差額	7,741	6,431
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益		6,009
その他	2,948	1,294
繰延税金負債合計	66,565	50,965
繰延税金資産との相殺	27,113	14,555
繰延税金負債の純額	39,452	36,410

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	4.3	2.7
住民税均等割	3.8	3.5
のれん及び負ののれん	6.0	4.7
評価性引当額の増減	3.4	19.3
交際費等一時差異ではない項目	2.1	3.6
持分変動損益	1.0	0.2
税率変更による影響額	3.6	4.5
段階取得に係る差損益	8.7	1.6
負ののれん発生益	2.8	0.3
その他	5.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	64.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成28年2月29日)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」、「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第二号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,851百万円減少し、法人税等調整額(借方)が6,826百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が149百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,087百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が36百万円それぞれ増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

当連結会計年度(平成28年2月29日)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,818百万円減少し、法人税等調整額(借方)が2,665百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が50百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が884百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が12百万円それぞれ増加します。



(企業結合等関係)

(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の経営統合による共同持株会社の設立及び(株)カスミの連結子会社化

当社の持分法適用関連会社であった(株)カスミ(以下「カスミ」といいます。)は、当社の連結子会社である(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)及びマックスバリュ関東(株)(以下「MV関東」といいます。)とともに共同株式移転を実施することにより、完全親会社である共同持株会社(ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)(以下「U.S.Mホールディングス」といいます。))を設立し、その結果、カスミは、当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の目的

首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けている市場であり、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット(以下「SM」といいます。)業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に激しさを増している市場でもあります。マルエツ、カスミ及びMV関東(以下「事業会社3社」と総称します。)は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウを更に進化させ、お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い地域に深く根差した企業となるとともに、常に革新と挑戦を続け時代に適応する企業であり続ける。この基本理念をもとに、事業会社3社は経営統合により共同持株会社「U.S.Mホールディングス」を設立し、共同株式移転を実施した結果、カスミは当社の連結子会社となりました。

(2) 株式移転の概要

株式移転日

平成27年3月2日

株式移転の方式

事業会社3社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社(U.S.Mホールディングス)を株式移転完全親会社とする共同株式移転

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	マルエツ	カスミ	MV関東
株式移転比率	0.51	1	300

株式移転により設立された共同持株会社の概要

(イ)名称:ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)

(ロ)事業内容:スーパーマーケット事業の管理

(ハ)当社の連結子会社(イオンマーケットインベストメント(株))の株式保有比率:51.0%

(3) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、当社の連結子会社が取得したカスミの議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

名称:(株)カスミ

事業内容:食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

共同株式移転による共同持株会社の設立

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 32.40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.60%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

共同株式移転によりU.S.Mホールディングス及びカスミが当社の連結子会社となるため、共同株式移転前より当社の連結子会社であるマルエツ及びMV関東を取得企業とし、カスミを被取得企業としています。

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

(5) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日にカスミの株主に交付したU.S.Mホールディングス株式の時価	64,137百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	119百万円
取得原価		64,257百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,473百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

8,977百万円

なお、当社の連結子会社（イオンマーケットインベストメント株）の持分相当額をのれんとして計上しておりません。

発生原因

カスミの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	28,858百万円
固定資産	64,430百万円
資産合計	93,289百万円
流動負債	35,246百万円
固定負債	10,096百万円
負債合計	45,342百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	63,055百万円	71,451百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,448	3,537
時の経過による調整額	1,045	1,198
資産除去債務の履行による減少額	1,872	1,470
連結範囲の異動に伴う増加額等	4,774	1,564
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	71,451	76,280

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,232百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,719百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,383百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,973百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	786,135	919,575
	期中増減額	133,439	45,024
	期末残高	919,575	964,600
期末時価		1,382,964	1,433,470

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得208,321百万円であり、主な減少は、固定資産除売却40,742百万円及び減価償却33,911百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得144,647百万円であり、主な減少は、固定資産除売却39,494百万円及び減価償却37,040百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業.....	総合スーパー
SM・DS事業.....	スーパーマーケット、ディスカウントストア
小型店事業.....	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
ドラッグ・ファーマシー事業...	ドラッグストア、調剤薬局
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
国際事業.....	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業.....	デジタル等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、新たな経営課題に対応するため、グループ構造改革を次のステージへと進め、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）・小型店」事業を「SM・DS」及び「小型店」に、「アセアン」及び「中国」を合わせて「国際」事業にそれぞれ変更しております。なお、主な事業会社の変動として、従来「GMS」事業に含めていた(株)ダイエー及びその子会社は、「SM・DS」事業に含めることに変更しております。また、従来「その他」に含めていた「ドラッグ・ファーマシー」事業は重要性が増したため、新たに独立した報告セグメントとしております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成していません。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,614,620	2,510,362	304,506	255,290	294,387	183,130	537,692
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65,433	15,424	5,587	385	35,388	61,586	167,228
計	2,680,054	2,525,786	310,094	255,676	329,776	244,717	704,921
セグメント利益又は 損失( )	11,608	5,575	1,792	7,023	53,058	42,305	24,597
セグメント資産	1,385,474	1,091,455	187,955	277,127	3,307,815	1,094,179	370,259
セグメント有利子負債	292,962	242,246	7,753	26,527	719,314	348,644	43,972
その他の項目							
減価償却費	47,001	37,033	9,675	3,875	17,512	37,835	14,341
持分法投資利益又は損 失( )	97	2,511	42	2,707	877	4	10
減損損失	12,692	20,593	2,893	1,807	36	1,868	3,567
持分法適用会社への 投資額	1,421	29,257	568	2,424	22,418	195	2,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,704	44,658	12,288	6,858	37,315	214,178	22,566

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	376,890	7,076,881	8,627	7,085,508	6,931	7,078,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	821	351,858	5,866	357,725	357,725	
計	377,712	7,428,739	14,494	7,443,234	364,656	7,078,577
セグメント利益又は 損失( )	5,354	140,166	2,453	137,713	3,654	141,368
セグメント資産	336,471	8,050,738	7,099	8,057,837	198,034	7,859,803
セグメント有利子負債	31,720	1,713,141	1,202	1,714,344	130,688	1,845,032
その他の項目						
減価償却費	14,302	181,578	349	181,927	6,416	188,344
持分法投資利益又は損 失( )	0	6,137	4	6,133	556	6,689
減損損失	2,614	46,074	89	46,163		46,163
持分法適用会社への 投資額	1,822	60,765	14	60,780	4,125	64,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,238	433,808	1,454	435,263	8,180	443,443

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 6,931百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 70,584百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益63,488百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額3,654百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 5,707百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 46百万円、セグメント間取引消去 3,123百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 198,034百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産570,836百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産210,030百万円、セグメント間債権債務消去等 978,901百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額130,688百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債471,590百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債40,117百万円、セグメント間債権債務消去等 381,019百万円であります。
  - (5) 減価償却費の調整額6,416百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費655百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費5,760百万円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,180百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額652百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額7,527百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	G M S	S M ・ D S	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,674,323	3,039,446	371,189	592,046	319,174	204,129	566,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,915	13,851	5,723	318	38,077	67,995	174,882
計	2,838,239	3,053,298	376,913	592,364	357,252	272,124	741,265
セグメント利益又は 損失( )	9,390	21,157	1,265	18,589	55,027	45,068	26,320
セグメント資産	1,443,598	1,108,680	167,118	276,998	3,555,733	1,164,851	385,908
セグメント有利子負債	383,434	282,440	7,470	25,886	796,448	429,736	64,560
その他の項目							
減価償却費	50,907	39,277	11,084	10,096	19,262	42,232	16,567
持分法投資利益又は損 失( )	107	610	43	317	927	46	73
減損損失	15,203	21,609	2,291	2,527	37	1,193	2,110
持分法適用会社への 投資額	1,662	21,280	509	2,764	27,372	148	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,405	88,792	17,536	17,529	39,005	179,470	26,123

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	424,959	8,191,651	7,796	8,199,448	22,715	8,176,732
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,523	466,288	5,395	471,684	471,684	
計	426,482	8,657,940	13,192	8,671,132	494,399	8,176,732
セグメント利益又は 損失( )	2,449	174,370	3,518	170,852	6,125	176,977
セグメント資産	326,887	8,429,777	6,455	8,436,233	210,358	8,225,874
セグメント有利子負債	51,964	2,041,940	3,950	2,045,890	124,909	2,170,800
その他の項目						
減価償却費	17,393	206,822	368	207,190	7,843	215,033
持分法投資利益又は損 失( )	257	1,689	2	1,686	325	2,012
減損損失	1,375	46,348		46,348	169	46,518
持分法適用会社への 投資額	1,563	57,954	21	57,975	4,001	61,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,193	479,055	667	479,722	10,952	490,675

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 22,715百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 70,831百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益48,130百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額6,125百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益4,815百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,401百万円、セグメント間取引消去 2,340百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 210,358百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産669,927 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産162,365百万円、セグメント間債権債務消去等 1,042,652百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額 124,909百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債590,011百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債44,158百万円、セグメント間債権債務消去等 509,260百万円であります。
- (5) 減価償却費の調整額7,843百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費673百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費7,169百万円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,952百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額358百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,593百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
6,486,616	304,360	203,177	84,422	7,078,577

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,193,710	205,390	60,223	7,904	2,467,229

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,464,583	333,196	248,540	130,411	8,176,732

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,302,332	222,402	83,391	7,316	2,615,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパー
(のれん)						
当期償却額	133	13,130	2,095	807	2,767	2,386
当期末残高	1,605	40,178	23,211	53,561	28,843	29,596
(負ののれん)						
当期償却額				5		0
当期末残高						

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
(のれん)						
当期償却額	1,386	243	22,951	11		22,963
当期末残高	10,736	3,301	191,035			191,035
(負ののれん)						
当期償却額	25		32			32
当期末残高						

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」9,780百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパー
(のれん)						
当期償却額	156	8,658	2,158	3,065	3,071	2,462
当期末残高	1,733	39,815	21,551	51,844	25,971	28,289
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
(のれん)						
当期償却額	1,418	1,684	22,675		25	22,700
当期末残高	9,779	2,713	181,698		107	181,806
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」6,181百万円を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

S M事業において、(株)ダイエー株式を追加取得し完全子会社としたこと等に伴い、当連結会計年度において7,777百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	岡田 卓也			当社 名誉会長 相談役	(被所有) 直接 0.88	当社取締 役岡田元 也の実父	子会社株式 の取得 ( 2 )	1,073		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が岡田卓也氏より上場株式(2銘柄)を取得した証券取引所の時間外取引であり、子会社株式の取得価額については取引実行日の当日終値を基に決定しております。

(イ) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業 年金	退職給付信託( 1 )					退職給付 会計上の 年金資産	投資有価証券 の売却 売却価額 売却益	23,998 18,806		

(注) 1 当社の連結子会社である㈱ダイエーの退職給付信託であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が㈱ダイエーの退職給付信託に上場株式(3銘柄)を売却した証券取引所の時間外取引であり、投資有価証券の売却価額については取引実行日の当日終値を基に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社執行 役山下昭 典の実弟	住宅ローン 等の貸付 ( 1 )	33	銀行業に おける貸 出金	32

(注) 1 当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	吉田 昭夫			イオンモール(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00	重要な子会社の役員	住宅ローンの貸付 ( 1 )		銀行業における貸出金	23
重要な子会社の役員 の近親者	山下 正員				(被所有) 直接	重要な子会社の役員山下昭典( 2 )の実弟	住宅ローン等の貸付 ( 1 )		銀行業における貸出金	30

- (注) 1 当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。
- 2 山下昭典氏は当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)の代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,443円97銭	1,364円57銭
1株当たり当期純利益金額	50円22銭	7円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円56銭	7円02銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,829,980	1,819,474
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,206,306	1,141,794
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	621,763	675,700
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	36,514	35,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	835,409	836,743

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,069	6,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,069	6,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,723	836,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	533	130
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	533	130
普通株式増加数(千株)	416	1,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度7,161千株、当連結会計年度5,469千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度6,118千株、当連結会計年度4,794千株であります。

(重要な後発事象)

平成28年熊本地震の影響について

平成28年4月14日に発生した熊本地震により、一部の連結子会社は店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品並びにたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該震災が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	平成年月日 37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	(20,000) 20,000		年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	10,000	10,000	年 0.46	無担保	33.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	36.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2		15,000	年 0.47	無担保	32.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2		10,000	年 0.75	無担保	34.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2		10,000	年 1.07	無担保	37.7.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 国内無担保 普通社債	23.4.27	(20,000) 20,000		年 1.02	無担保	27.4.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	2016年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債	24.3.23	40			無担保	28.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	2017年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23	50	50		無担保	29.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.35	無担保	31.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.57	無担保	33.3.18

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス㈱	第1回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	平成年月日 26.3.27	30,000	30,000	年 0.83	無担保	平成年月日 36.4.26
イオン フィナンシャル サービス㈱	第2回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	26.3.27	10,000	10,000	年 0.83	無担保	36.4.26
イオン フィナンシャル サービス㈱	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.4.30		20,000	年 0.40	無担保	32.4.30
イオン フィナンシャル サービス㈱	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.4.30		10,000	年 0.55	無担保	34.4.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第8回 無担保 普通社債	22.7.30	(2,388) 2,388 {652百万 タイバーツ}		年 3.28	無担保	27.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14	1,783 {487百万 タイバーツ}	(1,706) 1,706 {536百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16	2,368 {647百万 タイバーツ}	(2,268) 2,268 {713百万 タイバーツ}	年 3.85	無担保	28.12.16
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30	3,528 {964百万 タイバーツ}	3,385 {1,064百万 タイバーツ}	年 4.44	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13	2,382 {650百万 タイバーツ}	2,272 {714百万 タイバーツ}	年 4.77	無担保	29.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	25.7.24	1,993 {544百万 タイバーツ}	1,911 {601百万 タイバーツ}	年 4.14	無担保	30.7.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	25.11.29	3,585 {979百万 タイバーツ}	3,414 {1,073百万 タイバーツ}	年 5.45	無担保	30.11.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	26.3.28	3,500 {956百万 タイバーツ}	3,358 {1,056百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	31.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第16回 無担保 普通社債	26.7.10	4,382 {1,197百万 タイバーツ}	3,811 {1,198百万 タイバーツ}	年 4.43	無担保	29.7.10
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第17回 無担保 普通社債	26.9.26	1,766 {482百万 タイバーツ}	1,693 {532百万 タイバーツ}	年 2.99	無担保	29.9.26
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第18回 無担保 普通社債	27.3.27		2,229 {701百万 タイバーツ}	年 3.54	無担保	31.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第19回 無担保 普通社債	28.2.23		634 {199百万 タイバーツ}	年 2.87	無担保	31.2.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.12	1,657 {50百万 マレーシアドル}	1,347 {50百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.11
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.23	1,326 {40百万 マレーシアドル}	1,077 {40百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.5.21	1,823 {55百万 マレーシアドル}	1,481 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.5.21



会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	平成年月日 24.7.23	1,823 {55百万 マレーシアドル}	1,481 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	平成年月日 29.7.23
イオンモール(株)	第3回 国内無担保 普通社債	24.7.25	10,000	10,000	年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	24.7.25	15,000	15,000	年 0.80	無担保	31.7.25
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	26.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	36.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	26.10.31	15,000	15,000	年 0.44	無担保	33.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	26.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	38.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	27.9.18		30,000	年 0.57	無担保	34.9.16
その他の 連結子会社 (注6)	国内子会社 無担保社債	21.6.30~ 27.2.27	(60) 1,617	(222) 1,004	年 0.40~ 1.45	無担保	28.3.27~ 32.2.27
合計			(42,448) 337,517	(4,197) 389,629			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の( )は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	10,000,000	1,398.10	15,000	14,950	100	自平成24年4月6日 至平成29年3月9日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第8回~第19回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M)BERHADのメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
4,197	26,832	26,000	51,097	20,000	261,500

5 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボ-+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ-+2.40%

6 連結子会社は(株)レッド・キャベツ他2社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	232,167	328,570	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	225,367	280,662	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	10,420	11,055	2.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	917,819	975,055	1.62	平成29年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,785	55,377	2.45	平成29年～平成47年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	63,000	115,500	0.04	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	14,955	14,950	0.71	平成28年～平成35年
合計	1,507,514	1,781,171		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	288,850	215,270	141,746	151,500	177,686
リース債務	10,172	9,899	7,946	6,137	21,221
その他有利子負債 割賦未払金	4,279	3,374	1,947	737	270

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,019,417	4,074,889	6,036,049	8,176,732
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	39,628	72,623	73,239	169,225
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,020	2,129	17,474	6,008
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.01	2.55	20.91	7.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.01	3.46	23.44	28.07

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034	924
前払費用	113	169
繰延税金資産	436	724
関係会社短期貸付金	343,110	465,556
未収収益	2 14,202	2 13,165
未収入金	2 16,200	2 17,470
その他	418	130
流動資産合計	375,517	498,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,668	11,282
構築物（純額）	92	88
工具、器具及び備品（純額）	403	351
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	16,149	15,706
無形固定資産		
商標権	299	443
その他	525	459
無形固定資産合計	824	902
投資その他の資産		
投資有価証券	118,753	99,235
関係会社株式	709,522	737,729
関係会社出資金	68,078	82,115
長期前払費用	177	170
繰延税金資産	12,635	1,138
その他	284	980
貸倒引当金	167	168
投資等損失引当金	4,770	18,795
投資その他の資産合計	904,512	902,406
固定資産合計	921,486	919,016
資産合計	1,297,004	1,417,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,458	21,019
1年内返済予定の長期借入金	32,700	50,100
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	43,000	57,000
未払金	7,006	6,726
未払費用	2,479	2,402
未払法人税等	1,387	5,026
未払消費税等	954	235
預り金	1, 2 107,621	1, 2 68,784
賞与引当金	109	132
その他	403	510
流動負債合計	222,120	211,937
固定負債		
社債	136,500	171,500
長期借入金	232,600	290,000
投資等損失引当金	39,009	51,811
その他	2,480	2 3,769
固定負債合計	410,590	517,081
負債合計	632,711	729,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,491	4,614
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	14,953	45,810
利益剰余金合計	126,714	157,694
自己株式	44,171	42,473
株主資本合計	619,446	652,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,633	37,751
繰延ヘッジ損益	1,476	2,429
評価・換算差額等合計	44,156	35,321
新株予約権	689	693
純資産合計	664,292	688,139
負債純資産合計	1,297,004	1,417,158

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 56,010	1 78,637
関係会社受入手数料	1 23,883	1 22,352
その他	1 1,316	1 1,382
営業収益合計	81,209	102,372
営業総利益	81,209	102,372
販売費及び一般管理費	1, 2 17,407	1, 2 16,917
営業利益	63,802	85,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,006	1 9,127
その他	1,187	650
営業外収益合計	9,193	9,778
営業外費用		
支払利息	1 5,856	1 6,055
投資等損失引当金繰入額	8,292	14,256
その他	1,033	1,390
営業外費用合計	15,183	21,702
経常利益	57,812	73,531
特別利益		
関係会社有償減資払戻益	7,076	-
関係会社株式売却益	281	12,016
投資有価証券売却益	-	18,806
その他	5	1
特別利益合計	7,363	30,825
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	16,119	16,399
関係会社株式評価損	10,210	4,100
その他	1,722	20
特別損失合計	28,052	20,520
税引前当期純利益	37,122	83,835
法人税、住民税及び事業税	6,264	11,236
法人税等調整額	4,391	18,020
法人税等合計	10,656	29,256
当期純利益	26,466	54,579

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
当期変動額								
新株の発行		30,977	30,977					
固定資産圧縮積立金の取崩高					96		96	-
剰余金の配当							22,843	22,843
当期純利益							26,466	26,466
自己株式の取得								
自己株式の処分							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	30,977	30,977	-	96	-	3,674	3,578
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,868	618,192	21,228	816	20,412	724	639,329
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,868	618,192	21,228	816	20,412	724	639,329
当期変動額							
新株の発行		30,977					30,977
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		22,843					22,843
当期純利益		26,466					26,466
自己株式の取得	35,948	35,948					35,948
自己株式の処分	2,646	2,602					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,405	660	23,744	34	23,709
当期変動額合計	33,302	1,253	24,405	660	23,744	34	24,963
当期末残高	44,171	619,446	45,633	1,476	44,156	689	664,292

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714
会計方針の変更による累積的影響額							3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,950	126,711
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額					227		227	-
固定資産圧縮積立金の取崩高					104		104	-
剰余金の配当							23,564	23,564
当期純利益							54,579	54,579
自己株式の取得								
自己株式の処分							31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	123	-	30,860	30,983
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	44,171	619,446	45,633	1,476	44,156	689	664,292
会計方針の変更による累積的影響額		3					3
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,171	619,442	45,633	1,476	44,156	689	664,289
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		23,564					23,564
当期純利益		54,579					54,579
自己株式の取得	86	86					86
自己株式の処分	1,784	1,752					1,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,882	952	8,835	4	8,830
当期変動額合計	1,697	32,680	7,882	952	8,835	4	23,850
当期末残高	42,473	652,123	37,751	2,429	35,321	693	688,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

構築物 2～44年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。



(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(2百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5百万円増加し、繰越利益剰余金が3百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額67,861百万円(前事業年度107,297百万円)を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	24,035百万円	19,932百万円
長期金銭債権	0	
短期金銭債務	110,152	71,138
長期金銭債務		18

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
DONG HUNG INTERGRATION DEVELOPMENT COMPANY LIMITED		548百万円
計		548

(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
新商業都市(株)	484百万円	347百万円
やしろ商業開発(株)	341	284
笠間商業開発(株)	62	12
計	887	643

(3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業取引による取引高	81,521百万円	102,706百万円
営業取引以外の取引高	8,389	7,376

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
従業員給料及び賞与	5,180百万円	3,782百万円
調査研究費	2,021	1,935
減価償却費	622	637
広告宣伝費	3,572	2,915
おおよその割合		
販売費	20.8%	17.7%
一般管理費	79.2	82.3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年 2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	267,429	989,922	722,493
関連会社株式	16,430	29,527	13,097
計	283,859	1,019,450	735,591

当事業年度(平成28年 2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	273,343	892,162	618,819
関連会社株式	16,430	29,921	13,490
計	289,774	922,084	632,309

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
子会社株式	424,619	447,139
関連会社株式	1,044	816
計	425,663	447,955

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	43百万円
未払事業税	311	576
未確定債務	80	100
その他	6	4
繰延税金資産合計	436	724

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
有形固定資産	11百万円	8百万円
貸倒引当金	59	53
投資有価証券及び関係会社株式	58,691	48,011
投資等損失引当金	15,410	22,523
繰延ヘッジ損益	802	1,138
その他	306	306
繰延税金資産小計	75,281	72,042
評価性引当額	36,042	45,044
繰延税金資産合計	39,238	26,998

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,442百万円	2,163百万円
グループ法人税制に基づく投資		6,009
有価証券売却益		
その他有価証券評価差額金	24,160	17,686
繰延税金負債合計	26,603	25,859
繰延税金資産の純額	12,635	1,138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	24.4	17.2
評価性引当額の増減	14.5	14.3
税率変更による影響額		2.5
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	34.9%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（平成28年2月29日）

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引き下げられました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が404百万円減少し、法人税等調整額（借方）が2,115百万円、繰延ヘッジ損益（借方）117百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が1,829百万円増加しております。

### 4 決算日後における法人税等の税率の変更

当事業年度（平成28年2月29日）

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が51百万円減少し、法人税等調整額（借方）が778百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が49百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が776百万円増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	11,668	35		421	11,282	15,357
構築物	92			4	88	548
工具、器具及び備品	403	24	0	76	351	499
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		59	59			
有形固定資産計	16,149	119	59	502	15,706	16,405
無形固定資産						
商標権	299	225	4	76	443	
その他	525	414	461	18	459	
無形固定資産計	824	639	466	95	902	
長期前払費用	177	106	43	69	170	341

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	167	0		168
賞与引当金	109	132	109	132
投資等損失引当金	43,780	36,031	9,204	70,607

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで													
定時株主総会	5月中													
基準日	2月末日													
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>													
取扱場所														
株主名簿管理人														
(特別口座)														
取次所														
買取・買増手数料	無料													
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/</p>													
株主に対する特典	<p>1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度</p> <p>株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>100株～499株</td> <td>500株～999株</td> <td>1,000株～2,999株</td> <td>3,000株以上</td> </tr> <tr> <td>返金率</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>5%</td> <td>7%</td> </tr> </table>				所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上	返金率	3%	4%	5%	7%
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上									
	返金率	3%	4%	5%	7%									
	<p>返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円</p>													
	<p>2. 長期・大口保有株主優待制度</p> <p>3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2,000株～2,999株</td> <td>3,000株～4,999株</td> <td>5,000株以上</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード金額</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>				所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円
所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上										
ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円										
<table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2,000株～2,999株</td> <td>3,000株～4,999株</td> <td>5,000株以上</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード金額</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>				所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円	
所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上										
ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円										
<table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2,000株～2,999株</td> <td>3,000株～4,999株</td> <td>5,000株以上</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード金額</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>				所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円	
所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上										
ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円										





## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月25日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 川 裕 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 山 健 太 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月25日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 川 裕 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 山 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。